令 和 7 年 度

村田町各種会計歳入歳出決算

審　査　意　見　書

村　田　町　監　査　委　員

令和７年度村田町各種会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見書

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、町長から審査に付された令和７年度村田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

令和８年８月28日

村田町長　大　沼　克　巳　殿

村田町監査委員　眞　壁　　孝

村田町監査委員　鈴　木　正　信

目　　次

１．審査の概要 …… 1

２．審査の結果 …… 2

３．令和７年度 各種会計歳入歳出決算の概要 …… 2

（１）村田町一般会計歳入歳出決算 …… 8
（２）村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 …… 41
（３）村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 …… 45
（４）村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算 …… 46
（５）村田町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算 …… 48

４．財政分析指数の推移 …… 49

５．公営企業決算の概要 …… 50

（１）村田町上水道事業会計決算 …… 50
（２）村田町下水道事業会計決算 …… 51
（３）村田町工業用水道事業会計決算 …… 53

６．財産管理の状況 …… 54

（１）基金運用状況等審査 …… 55
（２）町有財産に関する調書（有価証券等の保管明細） …… 56

７．総括所見 …… 57

１．審査の概要

（１） 審査の対象

① 決算審査

令和 ７ 年度村田町一般会計歳入歳出決算
令和 ７ 年度村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 ７ 年度村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 ７ 年度村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 ７ 年度村田町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和 ７ 年度村田町上水道事業会計決算
令和 ７ 年度村田町下水道事業会計決算
令和 ７ 年度村田町工業用水道事業会計決算

② 基金運用状況審査

村田町土地開発基金
財政調整基金
村田町高額療養費貸付基金
村田町役場庁舎建設等基金
村田町地域振興基金
村田町減債基金
２１世紀の田園文化創造基金
村田町国際交流基金
村田町公共施設建設等基金
村田町消防施設整備基金
村田町森林環境整備基金
村田町国民健康保険事業財政調整基金
村田町国民健康保険出産資金貸付基金
村田町介護保険事業財政調整基金

（２）審査の期間　令和 ８ 年 ８ 月 ３ 日 から 令和 ８ 年 ８ 月 24 日

（３）審査の場所　村田町役場監査委員室

（４）審査の手続き

この決算審査にあたっては、町長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適切か及び予算執行については関係法令に従って効率的になされているかどうか等に主眼をおき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類との照合、その他必要と認める審査手続きをもって実施した。

なお、審査の着眼点については次のとおりである。

①決算審査・・決算その他関係諸帳簿等の計数を確認するとともに、予算の執行及び事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

②基金運用状況審査・・基金の運用状況を示す書類の計数を確認するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼に審査を行った。

２．審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。

また、財産管理や基金運用状況についても、適正に運用されている。

３．令和７年度各種会計歳入歳出決算の概要

令和７年度における村田町一般会計決算は、歳入総額6,664,764,142円、歳出総額6,348,291,641円、歳入歳出差引額（形式収支額）316,472,501円となり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源89,180,000円を差し引いた実質収支額は227,292,501円の黒字決算となっている。

特別会計においては、歳入総額2,910,597,604円、歳出総額2,882,175,421円、歳入歳出差引額（形式収支額）28,422,183円となり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源296,000円を差し引いた実質収支額は28,126,183円の黒字となっている。会計別の実質収支額は、国民健康保険事業9,790,087円、後期高齢者医療3,090,470円、介護保険事業14,611,981円、宅地造成事業633,645円、それぞれ黒字決算となっている。

企業会計については、上水道事業のうち収益的収支において収入額388,626,831円、支出額350,665,844円となり、34,329,735円の純利益を計上している。資本的収支においては、収入額36,261,000円に対し、支出額92,082,051円となり、不足額55,821,051円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,370,135円、過年度分損益勘定留保資金52,450,916円で補てんしている。

下水道事業のうち収益的収支において収入額351,024,839円、支出額324,178,905円となり、22,918,497円の純利益を計上している。資本的収支においては、収入額119,045,800円に対し、支出額243,259,205円となり、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,500,000円を合わせた不足額126,713,405円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,707,236円、過年度分損益勘定留保資金70,107,588円、当年度分損益勘定留保資金37,648,581円、繰越工事資金13,250,000円で補てんしている。

工業用水道事業は収益的収支において収入額7,607,815円、支出額6,861,918円となり、745,897円の純利益を計上している。

なお、詳細については次ページ以降のとおりである。

令和７年度村田町各種会計歳入歳出決算状況

（単位：円）

会計名		予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額（形式収支額）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		7,431,167,000	6,664,764,142	6,348,291,641	316,472,501	89,180,000	227,292,501
特別会計	国民健康保険事業	1,284,563,000	1,288,616,567	1,278,826,480	9,790,087	0	9,790,087
	後期高齢者医療	169,699,000	172,264,519	169,174,049	3,090,470	0	3,090,470
	介護保険事業	1,355,244,000	1,358,526,015	1,343,914,034	14,611,981	0	14,611,981
	宅地造成事業	91,183,000	91,190,503	90,260,858	929,645	296,000	633,645
	小計	2,900,689,000	2,910,597,604	2,882,175,421	28,422,183	296,000	28,126,183
合計		10,331,856,000	9,575,361,746	9,230,467,062	344,894,684	89,476,000	255,418,684

一般会計及び特別会計歳入の状況

（単位：円・％）

会計名		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算額収入割合	対調定額収入割合
一般会計		7,431,167,000	6,742,754,296	6,664,764,142	1,860,296	76,129,858	89.7	98.8
特別会計	国民健康保険事業	1,284,563,000	1,328,862,278	1,288,616,567	435,850	39,809,861	100.3	97.0
	後期高齢者医療	169,699,000	173,610,352	172,264,519	14,700	1,331,133	101.5	99.2
	介護保険事業	1,355,244,000	1,361,368,374	1,358,526,015	83,000	2,759,359	100.2	99.8
	宅地造成事業	91,183,000	91,190,503	91,190,503	0	0	100.0	100.0
	小計	2,900,689,000	2,955,031,507	2,910,597,604	533,550	43,900,353	100.3	98.5
合計		10,331,856,000	9,697,785,803	9,575,361,746	2,393,846	120,030,211	92.7	98.7

一般会計及び特別会計歳出の状況

（単位：円・％）

会計名		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	予算繰越率
一般会計		7,431,167,000	6,348,291,641	853,197,000	229,678,359	85.4	11.5
特別会計	国民健康保険事業	1,284,563,000	1,278,826,480	0	5,736,520	99.6	0.0
	後期高齢者医療	169,699,000	169,174,049	0	524,951	99.7	0.0
	介護保険事業	1,355,244,000	1,343,914,034	0	11,329,966	99.2	0.0
	宅地造成事業	91,183,000	90,260,858	296,000	626,142	99.0	0.3
	小計	2,900,689,000	2,882,175,421	296,000	18,217,579	99.4	0.0
合計		10,331,856,000	9,230,467,062	853,493,000	247,895,938	89.3	8.3

各種会計実質単年度収支調書

（単位：円）

会計名		単年度収支	黒字分		積立金取り崩し額	差引実質単年度収支
			積立金	地方債繰上償還金		
一般会計		50,288,813	8,652,131	0	0	58,940,944
特別会計	国民健康保険事業	△ 957,301	14,477,375	0	0	13,520,074
	後期高齢者医療	558,659	0	0	0	558,659
	介護保険事業	△ 14,779,300	5,169,345	0	60,975,000	△ 70,584,955
	宅地造成事業	526,142	0	0	0	526,142
	小計	△ 14,651,800	19,646,720	0	60,975,000	△ 55,980,080
合計		35,637,013	28,298,851	0	60,975,000	2,960,864

特別会計等に対する繰り出し等の状況

（単位：千円）

会計名＼資金別		繰出金							繰入金		
		運転資金	事務費	建設費	公債費財源	赤字補てん財源	その他	合計	借入金的	その他	合計
公営企業会計	上水道事業	－	41,066	－	－	－	－	41,066	－	－	－
	病院事業	－	172,189	－	103,473	－	－	275,662	－	－	－
	宅地造成事業	－	－	325	－	－	575	900	－	－	－
	下水道事業	－	500	－	65,791	－	523	66,814	－	－	－
	その他の企業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
小計		0	213,755	325	169,264	0	1,098	384,442	0	0	0
国民健康保険事業会計	事業勘定	－	16,380	－	－	－	68,951	85,331	－	－	－
	直診勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
後期高齢者医療会計		－	10,550	－	－	－	166,666	177,216	－	838	838
介護保険事業会計		－	179,086	－	－	－	9,891	188,977	－	85	85
合計		0	419,771	325	169,264	0	246,606	835,966	0	923	923
基金		－	－	－	－	－	47	47	－	21,700	21,700
総計		0	419,771	325	169,264	0	246,653	836,013	0	22,623	22,623

※　資料＝令和７年度決算統計（会計区分と決算統計上の科目区分に相違点があるため、内訳において決算の金額と一致しない科目がある）

（1）村田町一般会計歳入歳出決算

〔一般会計総括〕

令和７年度の村田町一般会計予算は、当初で歳入歳出それぞれ5,709,563千円と定めたが、その後、8回の補正を経て7,431,167千円となった。これには前年度の繰越事業費793,079千円も含まれている。

決算額は、歳入6,664,764千円、歳出6,348,292千円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が556,595千円(9.1%)増、歳出が512,647千円(8.8%)増加している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は316,472千円となり、前年度に比べ43,948千円(16.1%)増加している。形式収支から繰越明許に伴う翌年度へ繰り越すべき財源89,180千円を差し引いた実質収支額は227,292千円となり、前年度に比べ50,288千円(28.4%)増加している。実質収支額のうち、財政調整基金繰入額が127,292千円、次年度への繰越金が100,000千円となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額177,004千円を差し引いた単年度収支は50,288千円であり、これに黒字分積立金8,652千円を加えた実質単年度収支は58,940千円の黒字となった。

歳入決算を財源別にみると、自主財源が前年度に比べ14,381千円(0.7%)減の2,019,884千円、依存財源が前年度に比べ570,976千円(14.0%)増の4,644,880千円である。構成比率は、自主財源が30.3%、依存財源が69.7%で前年度に比べ自主財源から依存財源へ3.0ポイント移行している。

科目別にみると、前年度に比べ増加した主なものは、町債234,400千円(59.2%)、地方交付税186,184千円(8.3%)、国庫支出金135,263千円(20.9%)などである。一方、減少した主なものは、繰入金83,037千円(78.6%)、地方特例交付金41,897千円(81.8%)、諸収入12,858千円(8.5%)などである。

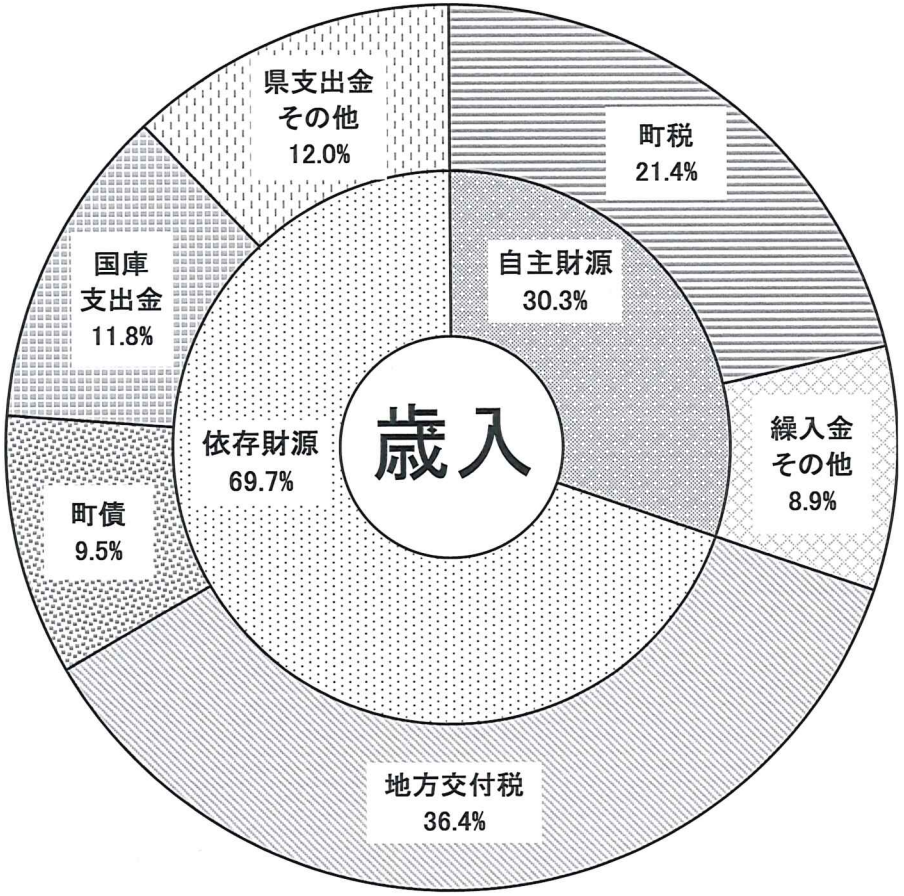
不納欠損額は1,860千円で、前年度比15.6%の減となり、収入未済額は76,130千円で、前年度比11.9%の増となっている。

歳出決算を目的別にみると、前年度に比べ増加した主なものは、教育費284,455千円(39.7%)、土木費201,539千円(35.3%)、商工費48,308千円(44.0%)などである。一方、減少した主なものは、総務費78,318千円(7.6%)、公債費22,830千円(3.6%)、農林水産業費9,889千円(3.3%)などとなっている。

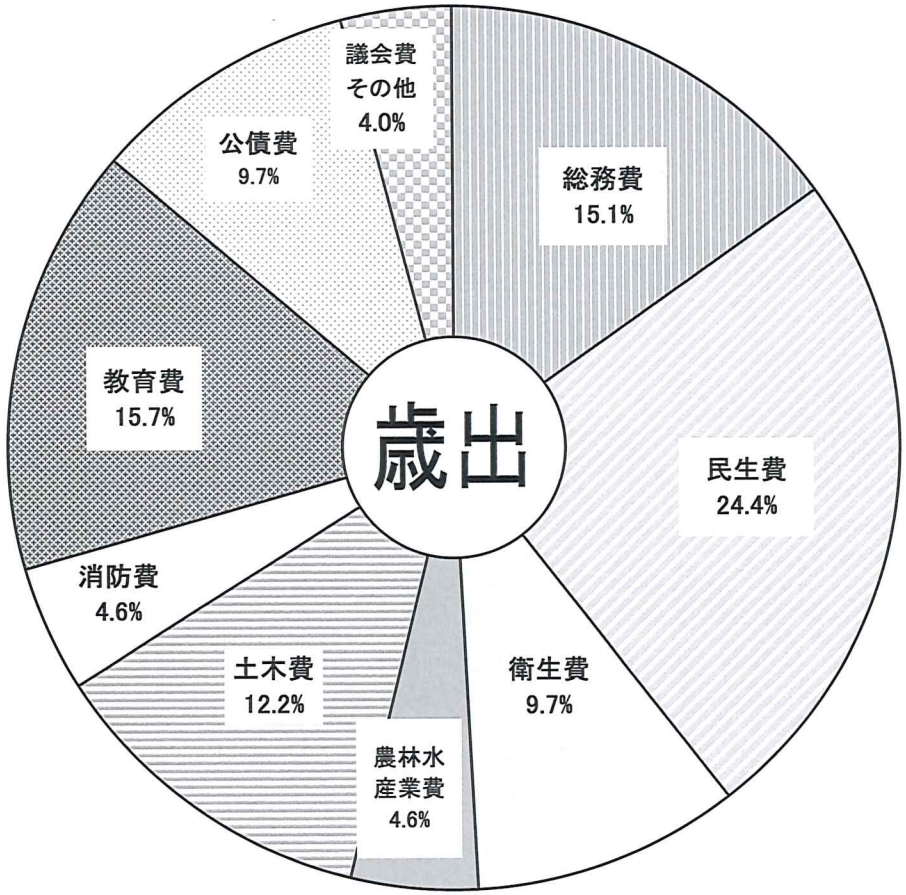
性質別にみると、前年度に比べ増加した主なものは、普通建設事業費377,010千円(59.5%)、物件費172,390千円(17.7%)、補助費等83,628千円(11.0%)などとなっている。一方、減少した主なものは、積立金61,779千円(71.2%)、繰出金59,385千円(11.6%)、公債費22,830千円(3.6%)、扶助費22,087千円(3.3%)などとなっている。

また、義務的経費は前年度に比べ33,519千円(1.3%)増、経常的経費が271,428千円(6.2%)増、投資的経費は376,332千円(55.1%)増、臨時的経費は135,113千円(18.0%)減となっている。

一般会計歳入歳出決算の構成グラフ



歳入総額　6,664,764,142円



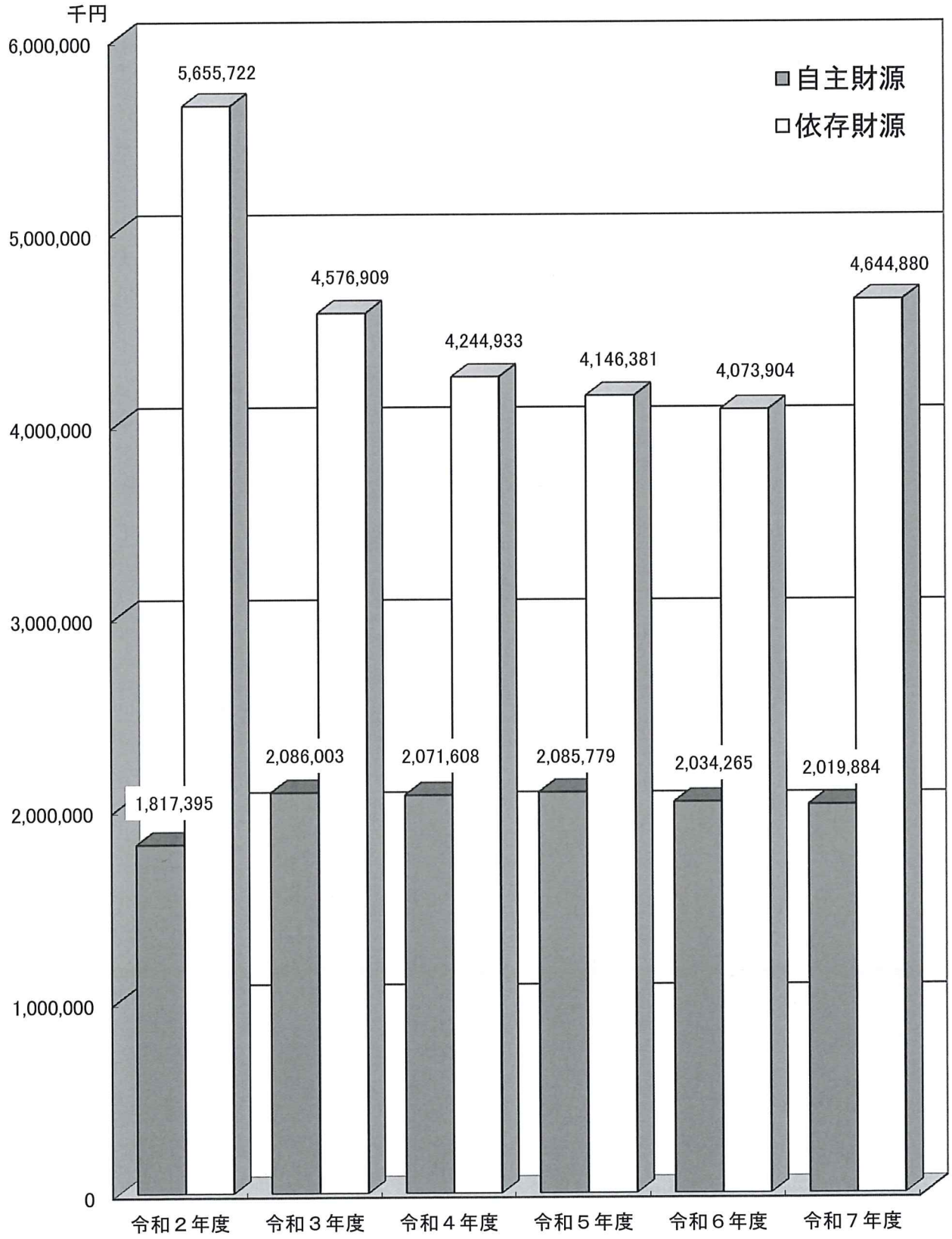
歳出総額　6,348,291,641円

一般会計財源別収入の構成と推移

（単位：千円・％）

科目	年度	令和５年度			令和6年度			令和７年度		
		決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率
自主財源	町税	1,475,230	5.2	23.7	1,387,242	△ 6.0	22.7	1,422,429	2.5	21.4
	繰入金	134	△ 85.7	0.0	105,660	78,750.7	1.7	22,623	△ 78.6	0.3
	使用料及び手数料	56,351	1.0	0.9	55,037	△ 2.3	0.9	55,363	0.6	0.8
	諸収入	142,506	△ 23.7	2.3	150,770	5.8	2.5	137,912	△ 8.5	2.1
	繰越金	159,294	△ 11.0	2.5	142,069	△ 10.8	2.3	175,520	23.5	2.6
	分担金及び負担金	11,992	24.5	0.2	12,694	5.9	0.2	22,161	74.6	0.3
	財産収入	10,951	△ 67.9	0.2	21,071	92.4	0.4	24,236	15.0	0.4
	寄附金	229,321	12.8	3.7	159,722	△ 30.4	2.6	159,640	△ 0.1	2.4
	小計	2,085,779	0.7	33.5	2,034,265	△ 2.5	33.3	2,019,884	△ 0.7	30.3
依存財源	地方交付税	2,222,522	△ 1.4	35.7	2,239,307	0.8	36.7	2,425,491	8.3	36.4
	町債	389,500	△ 5.9	6.2	395,700	1.6	6.5	630,100	59.2	9.5
	国庫支出金	814,123	△ 7.7	13.1	647,389	△ 20.5	10.6	782,652	20.9	11.8
	県支出金	323,009	14.2	5.2	329,068	1.9	5.4	360,874	9.7	5.5
	地方譲与税	69,928	△ 7.7	1.1	72,437	3.6	1.2	73,545	1.5	1.1
	利子割交付金	254	△ 3.8	0.0	344	35.4	0.0	1,658	382.0	0.0
	配当割交付金	3,875	20.2	0.0	5,899	52.2	0.1	5,866	△ 0.6	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	4,483	77.3	0.0	7,875	75.7	0.1	9,296	18.0	0.1
	法人事業税交付金	24,506	△ 9.4	0.4	27,168	10.9	0.4	27,188	0.1	0.4
	地方消費税交付金	265,676	△ 3.9	4.3	277,751	4.5	4.6	299,948	8.0	4.5
	ゴルフ場利用税交付金	10,523	△ 3.4	0.2	10,005	△ 4.9	0.2	9,803	△ 2.0	0.1
	環境性能割交付金	7,430	6.1	0.1	8,737	17.6	0.1	8,269	△ 5.4	0.1
	地方特例交付金	9,583	17.1	0.2	51,220	434.5	0.8	9,323	△ 81.8	0.1
	交通安全対策特別交付金	969	△ 8.8	0.0	1,004	3.6	0.0	867	△ 13.6	0.0
	小計	4,146,381	△ 2.3	66.5	4,073,904	△ 1.7	66.7	4,644,880	14.0	69.7
合計		6,232,160	△ 1.3	100.0	6,108,169	△ 2.0	100.0	6,664,764	9.1	100.0

財源別収入構成の推移グラフ

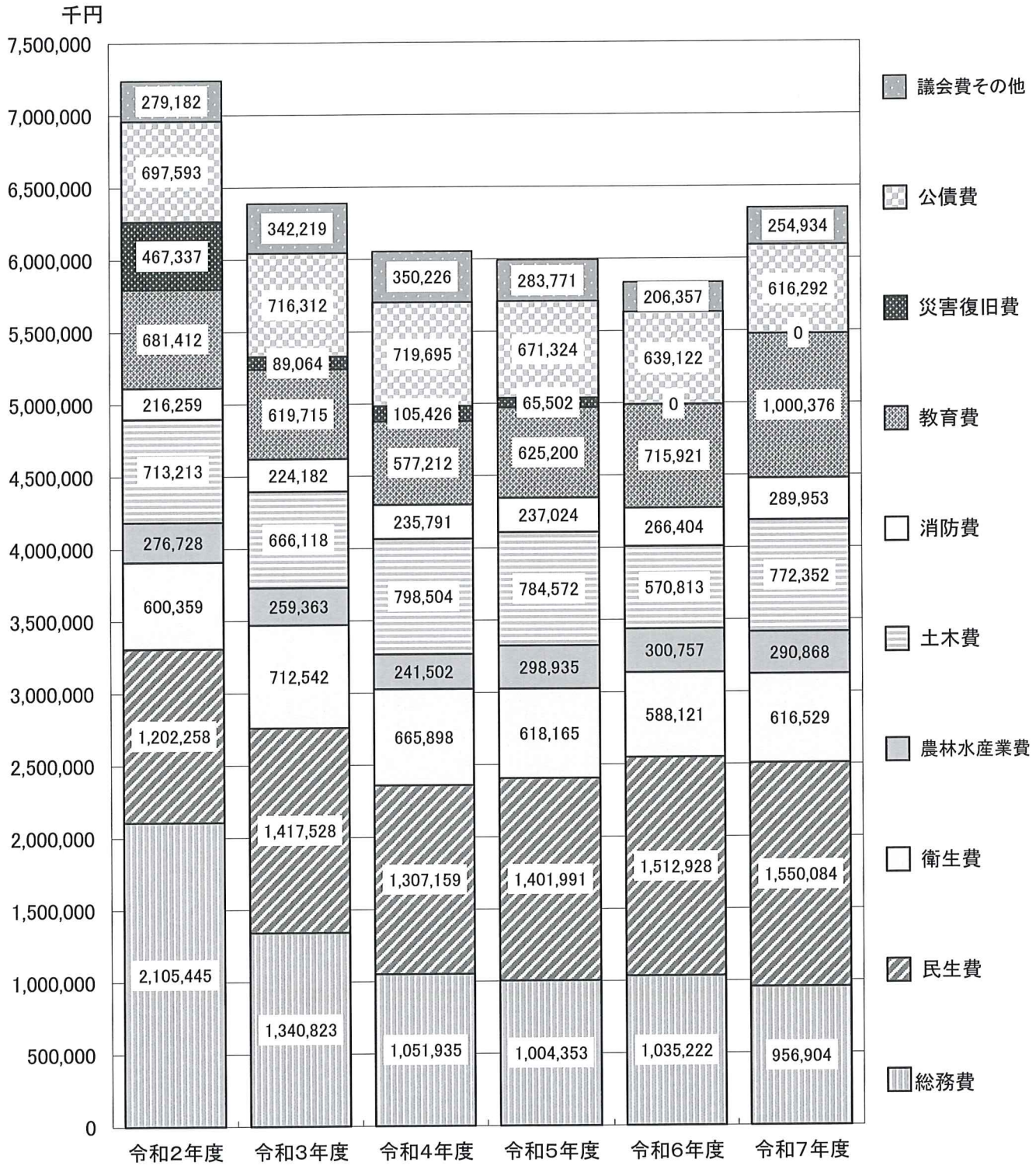


一般会計目的別支出の構成と推移

（単位：千円・％）

科目＼年度	令和５年度			令和6年度			令和７年度		
	決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率
議会費	86,231	2.3	1.4	89,080	3.3	1.5	88,784	△ 0.3	1.4
総務費	1,004,353	△ 4.5	16.8	1,035,222	3.1	17.7	956,904	△ 7.6	15.1
民生費	1,401,991	7.3	23.4	1,512,928	7.9	25.9	1,550,084	2.5	24.4
衛生費	618,165	△ 7.2	10.3	588,121	△ 4.9	10.1	616,529	4.8	9.7
労働費	7,756	△ 0.2	0.1	7,378	△ 4.9	0.1	7,943	7.7	0.1
農林水産業費	298,935	23.8	5.0	300,757	0.6	5.1	290,868	△ 3.3	4.6
商工費	189,784	△ 26.5	3.2	109,899	△ 42.1	1.9	158,207	44.0	2.5
土木費	784,572	△ 1.7	13.1	570,813	△ 27.2	9.8	772,352	35.3	12.2
消防費	237,024	0.5	4.0	266,404	12.4	4.6	289,953	8.8	4.6
教育費	625,200	8.3	10.4	715,921	14.5	12.3	1,000,376	39.7	15.7
災害復旧費	65,502	△ 37.9	1.1	0	△ 100.0	0.0	0	0.0	0.0
公債費	671,324	△ 6.7	11.2	639,122	△ 4.8	11.0	616,292	△ 3.6	9.7
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	5,990,837	△ 1.0	100.0	5,835,645	△ 2.6	100.0	6,348,292	8.8	100.0

目的別支出構成の推移グラフ

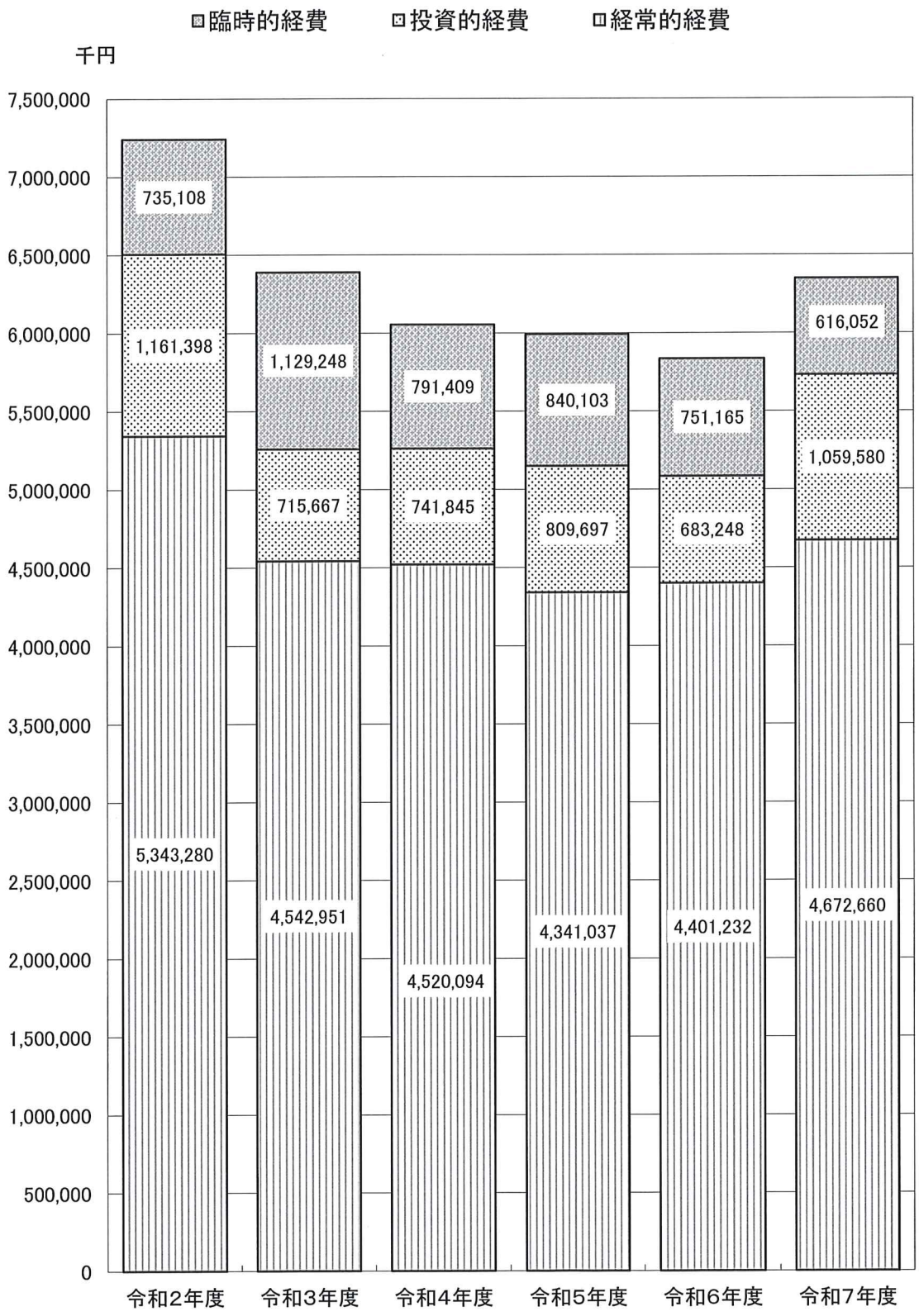


一般会計性質別支出の構成と推移

（単位：千円・％）

科目＼年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
経常的経費	義務的経費	人件費	1,207,724	1.7	20.2	1,312,178	8.6	22.5	1,390,614	6.0	21.9
		扶助費	638,104	14.1	10.7	679,376	6.5	11.6	657,289	△ 3.3	10.4
		公債費	671,324	△ 6.7	11.2	639,122	△ 4.8	11.0	616,292	△ 3.6	9.7
		小計	2,517,152	2.1	42.1	2,630,676	4.5	45.1	2,664,195	1.3	42.0
	物件費		1,018,722	△ 9.2	17.0	971,943	△ 4.6	16.6	1,144,333	17.7	18.0
	維持補修費		24,087	△ 38.6	0.4	40,867	69.7	0.7	22,758	△ 44.3	0.4
	補助費等		781,076	△ 12.5	13.0	757,746	△ 3.0	13.0	841,374	11.0	13.2
	小計		4,341,037	△ 4.0	72.5	4,401,232	1.4	75.4	4,672,660	6.2	73.6
投資的経費	普通建設事業費		696,967	18.7	11.6	634,028	△ 9.0	10.9	1,011,038	59.5	15.9
	災害復旧事業費		112,730	△ 27.2	1.9	49,220	△ 56.3	0.8	48,542	△ 1.4	0.8
	小計		809,697	9.1	13.5	683,248	△ 15.6	11.7	1,059,580	55.1	16.7
臨時的経費	積立金		152,947	36.9	2.6	86,747	△ 43.3	1.5	24,968	△ 71.2	0.4
	投資及び出資金		205,091	0.4	3.4	126,562	△ 38.3	2.2	112,613	△ 11.0	1.8
	貸付金		26,000	0.0	0.4	26,000	0.0	0.4	26,000	0.0	0.4
	繰出金		456,065	1.5	7.6	511,856	12.2	8.8	452,471	△ 11.6	7.1
	小計		840,103	6.2	14.0	751,165	△ 10.6	12.9	616,052	△ 18.0	9.7
合計			5,990,837	△ 1.0	100.0	5,835,645	△ 2.6	100.0	6,348,292	8.8	100.0

性質別支出構成の推移グラフ



一般会計歳出決算の明細

（単位：円・％）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	議会費	90,484,000	88,784,009	0	1,699,991	98.1
総務費	総務管理費	789,936,000	720,758,016	25,385,000	43,792,984	91.2
	徴税費	131,365,000	126,322,620	0	5,042,380	96.2
	戸籍住民基本台帳費	59,915,000	57,494,011	0	2,420,989	96.0
	選挙費	30,088,000	29,984,858	0	103,142	99.7
	統計調査費	13,309,000	12,883,952	0	425,048	96.8
	監査委員費	9,900,000	9,460,850	0	439,150	95.6
	小計	1,034,513,000	956,904,307	25,385,000	52,223,693	92.5
民生費	社会福祉費	969,698,000	948,859,731	8,190,000	12,648,269	97.9
	児童福祉費	654,284,000	601,073,857	6,740,000	46,470,143	91.9
	災害救助費	200,000	150,000	0	50,000	75.0
	小計	1,624,182,000	1,550,083,588	14,930,000	59,168,412	95.4
衛生費	保健衛生費	204,196,000	192,604,219	0	11,591,781	94.3
	清掃費	108,408,000	107,196,562	0	1,211,438	98.9
	病院費	275,662,000	275,662,000	0	0	100.0
	上水道費	41,066,000	41,066,000	0	0	100.0
	小計	629,332,000	616,528,781	0	12,803,219	98.0
労働費	労働諸費	7,962,000	7,943,271	0	18,729	99.8
農林水産業費	農業費	294,801,000	261,590,175	27,760,000	5,450,825	88.7
	林業費	29,425,000	29,277,613	0	147,387	99.5
	小計	324,226,000	290,867,788	27,760,000	5,598,212	89.7
商工費	商工費	247,861,000	158,207,026	85,915,000	3,738,974	63.8
土木費	土木管理費	37,669,000	36,263,105	0	1,405,895	96.3
	道路橋りょう費	960,679,000	523,731,640	428,613,000	8,334,360	54.5
	河川費	89,298,000	39,238,662	50,000,000	59,338	43.9
	都市計画費	297,785,000	164,966,184	132,683,000	135,816	55.4
	住宅費	8,503,000	8,152,056	0	350,944	95.9
	小計	1,393,934,000	772,351,647	611,296,000	10,286,353	55.4
消防費	消防費	296,800,000	289,953,320	0	6,846,680	97.7
教育費	教育総務費	325,667,000	310,865,911	2,091,000	12,710,089	95.5
	小学校費	75,324,000	66,480,664	1,562,000	7,281,336	88.3
	中学校費	79,823,000	65,914,489	3,608,000	10,300,511	82.6
	幼稚園費	116,758,000	91,497,393	21,192,000	4,068,607	78.4
	社会教育費	501,678,000	410,579,443	59,458,000	31,640,557	81.8
	保健体育費	64,800,000	55,037,697	0	9,762,303	84.9
	小計	1,164,050,000	1,000,375,597	87,911,000	75,763,403	85.9
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	500,000	0	0	500,000	0.0
公債費	公債費	616,323,000	616,292,307	0	30,693	100.0
予備費	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計		7,431,167,000	6,348,291,641	853,197,000	229,678,359	85.4

Ⅰ　歳　入

第1款　町税

本年度決算における町税の状況は、予算現額1,382,722,000円に対して収入済額が1,422,429,414円となり、前年度に対して2.5%増、金額にして35,187,677円の増収となった。収入に占める割合は21.4%で、前年度に比べ1.3ポイント減少している。

調定額は、前年度に対して43,124,524円(3.0%)増の1,479,682,013円となった。

調定額に対する収納率は、96.1%となっている。

収入済額(過誤納金還付未済額287,492円含む)の内訳は、現年課税分が前年度に対して35,675,130円(2.6%)増の1,417,725,342円となった。滞納繰越分は前年度に対して487,453円(9.4%)減の4,704,072円となった。

各税目別の収入済額は、個人町民税で現年課税分が45,116,828円(13.0%)増の391,815,999円、滞納繰越分が332,937円(17.4%)増の2,244,704円、合計45,449,765円(13.0%)増の394,060,703円となっている。法人町民税は、現年課税分が7,895,600円(9.1%)減の79,088,000円、滞納繰越分が59,800円(52.1%)減の55,000円、合計7,955,400円(9.1%)減の79,143,000円となっている。固定資産税は、現年課税分が3,798,845円(0.5%)減の793,274,300円、滞納繰越分が752,780円(27.1%)減の2,023,473円、合計4,551,625円(0.6%)減の795,297,773円となっている。軽自動車税は、現年課税分が1,203,800円(2.7%)増の46,482,200円、滞納繰越分が7,810円(2.0%)減の380,895円、合計1,195,990円(2.6%)増の46,863,095円となっている。町たばこ税は、現年課税分として1,048,947円(1.0%)増の107,064,843円となっている。

収納率の内訳は、個人町民税は前年度同の93.9%、法人町民税は0.1ポイント減の99.2%、固定資産税は0.6ポイント減の96.6%、軽自動車税は0.8ポイント減の93.2%、町たばこ税は前年度同の100%であった。

地方税法第15条の7の規定等に基づく本年度の不納欠損処分の状況は、個人町民税は前年度より656,797円(72.2%)減の252,296円、法人町民税は前年度より100,000円(100.0%)減の0円、固定資産税は前年度より490,500円(47.8%)増の1,516,800円、軽自動車税は前年度より78,200円(46.2%)減の91,200円となり、総額では前年度より344,497円(15.6%)減の1,860,296円となった。

これらの結果を踏まえた本年度の収入未済額の内訳は、個人町民税で現年課税分が1,569,783円(37.7%)増の5,728,612円、滞納繰越分が1,981,829円(11.3%)増の19,516,765円、合計3,551,612円(16.4%)増の25,245,377円、法人町民税は現年課税分が16,000円(9.3%)増の188,000円、滞納繰越分が117,000円(32.1%)増の481,400円、合計133,000円(24.8%)増の669,400円となっている。固定資産税は現年課税分が1,846,445円(34.4%)増の7,216,500円、滞納繰越分が2,207,582円(13.2%)増の18,958,841円、合計4,054,027円(18.3%)増の26,175,341円となっている。軽自動車税は542,705円(19.7%)増の3,302,185円、町たばこ税は0円であった。収入未済額の合計は、55,392,303円で前年度より8,281,344円(17.6%)増となった。

町税決算状況

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額						不納欠損額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	合計	構成比	予算比	収納率		現年課税分	滞納繰越分	合計
町民税	451,440,000	499,370,776	470,903,999	2,299,704	473,203,703	33.3	104.8	94.8	252,296	5,916,612	19,998,165	25,914,777
個人町民税	374,194,000	419,558,376	391,815,999	2,244,704	394,060,703	27.7	105.3	93.9	252,296	5,728,612	19,516,765	25,245,377
法人町民税	77,246,000	79,812,400	79,088,000	55,000	79,143,000	5.6	102.5	99.2	0	188,000	481,400	669,400
固定資産税	785,164,000	822,989,914	793,274,300	2,023,473	795,297,773	55.9	101.3	96.6	1,516,800	7,216,500	18,958,841	26,175,341
固定資産税	784,205,000	822,030,814	792,315,200	2,023,473	794,338,673	55.8	101.3	96.6	1,516,800	7,216,500	18,958,841	26,175,341
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	959,000	959,100	959,100	0	959,100	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0
軽自動車税	46,118,000	50,256,480	46,482,200	380,895	46,863,095	3.3	101.6	93.2	91,200	1,014,800	2,287,385	3,302,185
環境性能割	2,215,000	2,819,600	2,819,600	0	2,819,600	0.2	127.3	100.0	0	0	0	0
種別割	43,903,000	47,436,880	43,662,600	380,895	44,043,495	3.1	100.3	92.8	91,200	1,014,800	2,287,385	3,302,185
町たばこ税	100,000,000	107,064,843	107,064,843	0	107,064,843	7.5	107.1	100.0	0	0	0	0
入湯税					0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
合計	1,382,722,000	1,479,682,013	1,417,725,342	4,704,072	1,422,429,414	100.0	102.9	96.1	1,860,296	14,147,912	41,244,391	55,392,303
参考 前年度	1,373,615,000	1,436,557,489	1,382,050,212	5,191,525	1,387,241,737	—	101.0	96.6	2,204,793	10,415,484	36,695,475	47,110,959
参考 比較増減額	9,107,000	43,124,524	35,675,130	△ 487,453	35,187,677	—	1.9	△ 0.5	△ 344,497	3,732,428	4,548,916	8,281,344
参考 増減率	0.7	3.0	2.6	△ 9.4	2.5	—	—	—	△ 15.6	35.8	12.4	17.6

※町税の収入済額には過誤納金還付未済額287,492円含む。

第2款　地方譲与税

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	73,545,000	73,545,000	73,545,000	0	0
令和６年度	72,437,000	72,437,000	72,437,000	0	0
比較増減	1,108,000	1,108,000	1,108,000	0	0

国税として徴収した税の一部または全部が、一定の基準に従って国から譲与されるものである。

内訳は、地方揮発油譲与税が795,000円(5.3%)減の14,073,000円、自動車重量譲与税が1,255,000円(2.8%)増の46,760,000円、森林環境譲与税が648,000円(5.4%)増の12,712,000円、地方譲与税全体としては、前年度比1.5%の増となった。

第3款　利子割交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	1,658,000	1,658,000	1,658,000	0	0
令和６年度	344,000	344,000	344,000	0	0
比較増減	1,314,000	1,314,000	1,314,000	0	0

この交付金は、金融機関等の利子の支払を受ける際に課税される県民税の一部を市町村に交付されるもので、前年度比382.0%の増となった。

第4款　配当割交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	5,866,000	5,866,000	5,866,000	0	0
令和６年度	5,899,000	5,899,000	5,899,000	0	0
比較増減	△ 33,000	△ 33,000	△ 33,000	0	0

この交付金は、上場株式等の配当等の所得に係る県民税の一部を市町村に交付されるもので、前年度比0.6%の減となった。

第5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	9,296,000	9,296,000	9,296,000	0	0
令和６年度	7,875,000	7,875,000	7,875,000	0	0
比較増減	1,421,000	1,421,000	1,421,000	0	0

この交付金は、株式等譲渡所得に係る県民税の一部を市町村に交付されるもので、前年度比18.0%の増となった。

第6款　法人事業税交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	27,188,000	27,188,000	27,188,000	0	0
令和６年度	27,168,000	27,168,000	27,168,000	0	0
比較増減	20,000	20,000	20,000	0	0

この交付金は、県が法人事業税の一部を従業員数で按分して市町村に交付されるもので、前年度比0.1%の増となった。

第7款　地方消費税交付金　（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	299,948,000	299,948,000	299,948,000	0	0
令和６年度	277,751,000	277,751,000	277,751,000	0	0
比較増減	22,197,000	22,197,000	22,197,000	0	0

県税である地方消費税収入の一部を人口及び従業員数で按分して市町村に交付されるもので、前年度比8.0%の増となった。

第8款　ゴルフ場利用税交付金　（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	9,803,000	9,803,436	9,803,436	0	0
令和６年度	10,004,000	10,004,766	10,004,766	0	0
比較増減	△ 201,000	△ 201,330	△ 201,330	0	0

仙台南ゴルフ倶楽部利用者数に応じて交付されるもので、前年度比2.0%の減となった。

第9款　環境性能割交付金　（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	8,269,000	8,269,000	8,269,000	0	0
令和６年度	8,737,000	8,737,000	8,737,000	0	0
比較増減	△ 468,000	△ 468,000	△ 468,000	0	0

県税である自動車税環境性能割の一部を市町村道の延長及び面積で按分して市町村に交付されるもので、前年度比5.4%の減となった。

第10款　地方特例交付金　（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	9,323,000	9,323,000	9,323,000	0	0
令和６年度	51,220,000	51,220,000	51,220,000	0	0
比較増減	△ 41,897,000	△ 41,897,000	△ 41,897,000	0	0

個人住民税の住宅借入金等特別税額控除減収補填、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填及び定額減税減収補填のため交付されるもので、全体では前年度比81.8%の減となった。

第11款　地方交付税　（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	2,425,491,000	2,425,491,000	2,425,491,000	0	0
令和６年度	2,239,307,000	2,239,307,000	2,239,307,000	0	0
比較増減	186,184,000	186,184,000	186,184,000	0	0

地方交付税の総額は前年度に比べ8.3%の増となった。内訳は、普通交付税が前年度より136,721,000円(6.8%)増の2,138,485,000円、特別交付税が前年度より55,078,000円(25.3%)増の272,441,000円、震災復興特別交付税が前年度より5,615,000円(27.8%)減の14,565,000円となっている。

第12款　交通安全対策特別交付金　　(単位：円)

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	867,000	867,000	867,000	0	0
令和6年度	1,004,000	1,004,000	1,004,000	0	0
比較増減	△ 137,000	△ 137,000	△ 137,000	0	0

道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため交付されるもので、前年度比13.6%の減となった。

第13款　分担金及び負担金　　(単位：円)

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	22,230,000	22,233,113	22,161,113	0	72,000
令和6年度	12,685,000	12,776,175	12,693,675	0	82,500
比較増減	9,545,000	9,456,938	9,467,438	0	△ 10,500

内訳は、農林水産業費分担金10,000,000円、民生費負担金10,756,753円、衛生費負担金1,134,000円、教育費負担金270,360円となり、全体で前年度比74.6%の増となった。

第14款　使用料及び手数料　　(単位：円)

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	54,989,000	69,217,667	55,363,126	0	13,854,541
令和6年度	54,370,000	69,185,869	55,037,428	0	14,148,441
比較増減	619,000	31,798	325,698	0	△ 293,900

使用料は、前年度より548,408円(1.1%)増の50,583,936円である。内訳は、総務使用料1,912,612円、民生使用料340,204円、土木使用料47,820,087円、教育使用料511,033円となっている。

手数料は、前年度より222,710円(4.5%)減の4,779,190円である。内訳は、総務手数料4,449,400円、衛生手数料329,790円となっている。

使用料及び手数料の総額では前年度比で0.6%の増となった。

収入未済額は土木使用料のみで、前年度比2.1%の減となった。

第15款　国庫支出金　　(単位：円)

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	1,079,447,000	782,651,656	782,651,656	0	0
令和6年度	814,702,000	647,389,412	647,389,412	0	0
比較増減	264,745,000	135,262,244	135,262,244	0	0

国庫負担金全体としては前年度より44,522,782円(16.0%)増の323,108,399円となった。国庫補助金では、全体としては前年度より81,644,650円(23.0%)増の436,795,000円となっている。委託金は、前年度より9,094,182円(66.6%)増の22,748,257円となっている。国庫支出金総額では前年度比20.9%の増となっている。

国庫負担金の細目では、民生費が322,875,313円、衛生費が233,086円。国庫補助金の細目は、総務費が137,824,000円、民生費が54,519,000円、衛生費2,670,000円、土木費197,304,000円、教育費34,413,000円、消防費10,065,000円。委託金の細目は、総務費が20,069,731円、民生費2,678,526円である。

なお、予算現額と収入済額との差については、前年度繰越予算額に対する収入済額の差及び翌年度繰越措置(主に総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金△84,739,000円、土木費国庫補助金の市町村道整備事業費補助金△197,807,000円、住宅・建築物安全ストック形成事業補助金△434,000円、教育費国庫補助金の社会教育費補助金△13,416,000円、消防費国庫補助金△405,000円)に伴うものである。

第16款　県支出金　　(単位：円)

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	388,142,000	360,873,608	360,873,608	0	0
令和6年度	336,478,000	329,068,376	329,068,376	0	0
比較増減	51,664,000	31,805,232	31,805,232	0	0

内訳は、県負担金では前年度より400,405円(0.2%)増の160,856,961円。県補助金では、前年度より3,928,256円(2.8%)増の143,170,422円。委託金では、前年度より27,476,571円(93.6%)増の56,846,225円となっている。これらの県支出金総額では、前年度比9.7%の増となっている。

県負担金の細目では、民生費160,740,418円、衛生費116,543円となっている。県補助金では総務費9,740,328円、民生費29,658,402円、衛生費802,800円、農林水産業費60,986,492円、土木費392,400円、消防費7,026,000円、教育費34,564,000円となっている。委託金の細目では、総務費31,095,735円、土木費10,993,400円、教育費9,139,090円、農林費5,618,000円となっている。

なお、予算現額と収入済額との差については、前年度繰越予算額に対する収入済額の差及び翌年度繰越措置(主に、民生費県補助金の低所得世帯向け物価高騰対策事業費補助金△4,096,000円、農林水産業費県補助金の農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金△6,400,000円、指定管理鳥獣対策事業補助金△14,800,000円、教育費県補助金の社会教育費補助金△2,875,000円)に伴うものである。

第17款　財産収入　　(単位：円)

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	24,227,000	24,236,283	24,236,283	0	0
令和6年度	21,050,000	21,070,888	21,070,888	0	0
比較増減	3,177,000	3,165,395	3,165,395	0	0

内訳は、財産運用収入が6,523,113円、財産売払収入17,713,170円であった。全体では前年度比15.0%の増となった。

第18款　寄附金　　（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	159,586,000	159,640,000	159,640,000	0	0
令和６年度	159,694,000	159,721,875	159,721,875	0	0
比較増減	△ 108,000	△ 81,875	△ 81,875	0	0

内訳は、一般寄附金(ふるさと納税等)で159,391,000円、教育費寄附金249,000円であった。全体では前年度比0.1%の減となった。

第19款　繰入金　　（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	22,623,000	22,623,215	22,623,215	0	0
令和６年度	105,659,000	105,659,500	105,659,500	0	0
比較増減	△ 83,036,000	△ 83,036,285	△ 83,036,285	0	0

内訳は、役場庁舎建設等基金繰入金21,700,0000円、他会計繰入金923,215円で、前年度比78.6%の減となった。

第20款　繰越金　　（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	175,520,000	175,520,000	175,520,000	0	0
令和６年度	142,069,000	142,069,000	142,069,000	0	0
比較増減	33,451,000	33,451,000	33,451,000	0	0

繰越金は前年度比23.5%の増となった。

第21款　諸収入　　（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	137,227,000	144,722,305	137,911,291	0	6,811,014
令和６年度	148,698,000	157,464,019	150,770,089	0	6,693,930
比較増減	△ 11,471,000	△ 12,741,714	△ 12,858,798	0	117,084

内訳は、延滞金、加算金及び過料が124,684円(6.8%)増の1,965,604円、町預金利子が17,906円(1191.4%)増の19,409円、貸付金元利収入が2,426,512円(8.3%)減の26,730,294円、受託事業収入が1,696,309円(16.6%)増の11,907,384円、雑入が12,271,185円(11.2%)減の97,288,600円で、諸収入全体では前年度比8.5%の減となった。

収入未済額の内訳は、貸付金元利収入で147,229円(2.3%)増の6,663,704円、雑入で30,145円(17.0%)減の147,310円、全体で117,084円(1.7%)増となっている。

第22款　町債　　（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	1,113,200,000	630,100,000	630,100,000	0	0
令和６年度	926,300,000	395,700,000	395,700,000	0	0
比較増減	186,900,000	234,400,000	234,400,000	0	0

町債の内訳

目	起債の目的	収入済額
民生債	こども・子育て支援事業債	7,900,000
	公共施設等適正管理推進事業債	65,600,000
	小　　計	73,500,000
衛生債	上水道出資債	8,100,000
農林水産業債	農村地域防災減債事業債	7,700,000
	ほ場整備事業債	7,800,000
	小　　計	15,500,000
土木債	市町村道整備事業債	165,700,000
	都市計画街路建設事業債	75,800,000
	公共施設等適正管理推進事業債	39,100,000
	緊急自然災害防止対策事業債	25,200,000
	小　　計	305,800,000
消防債	緊急防災・減災事業債	26,000,000
教育債	公共施設等適正管理推進事業債	127,200,000
	こども・子育て支援事業債	9,800,000
	公共施設耐震化事業債	17,900,000
	緊急防災・減災事業債	46,300,000
	小　　計	201,200,000
合　　計		630,100,000

本年度の町債発行総額は、前年度に比べ234,400,000円(59.2%)増となっている。

これは、土木債における公共施設等適正管理推進事業債の減、農林水産業債における緊急自然災害防止対策事業債及び緊急浚渫推進事業債、消防債における公共施設等適正管理推進事業充当債(長寿命化)、臨時財政対策債が皆減となったものの、農林水産業債におけるほ場整備事業債、教育債におけるこども・子育て支援事業債の皆増、民生債における公共施設等適正管理推進事業債、土木債における市町村道整備事業債及び都市計画街路建設事業債、教育債における公共施設等適正管理推進事業債及び緊急防災・減災事業債の増によるものである。

内訳は、民生債が前年度より39,200,000円(114.3%)増の73,500,000円、農林水産業債が前年度より4,800,000円(23.6%)減の15,500,000円、土木債が前年度より92,000,000円(43.0%)増の305,800,000円、教育債が前年度より119,800,000円(147.2%)増の201,200,000円となっている。

なお、予算現額と収入済額との差については、前年度繰越予算額に対する収入済額の差及び翌年度繰越措置(民生債△22,100,000円、農林水産業債△3,600,000円、土木債△373,500,000円、消防債△900,000円、教育債△83,000,000円)に伴うものである。

一般会計 滞納繰越一覧表

（単位：円・％）

区分			令和２年度以前分	令和３年度分	令和４年度分	令和５年度分	令和６年度分	令和７年度分	合計	前年度（令和６年度）滞納繰越額	比較増減額	増減率
町税	町民税	個人町民税	10,399,743	995,486	1,340,475	2,776,403	4,004,658	6,016,104	25,532,869	22,013,765	3,519,104	16.0
		法人町民税	0	51,200	50,000	263,200	117,000	188,000	669,400	536,400	133,000	24.8
		小計	10,399,743	1,046,686	1,390,475	3,039,603	4,121,658	6,204,104	26,202,269	22,550,165	3,652,104	16.2
	固定資産税		7,275,166	1,683,600	2,150,655	2,766,040	5,083,380	7,216,500	26,175,341	22,499,114	3,676,227	16.3
	軽自動車税		638,985	281,400	326,700	417,400	622,900	1,014,800	3,302,185	2,759,480	542,705	19.7
	合計		18,313,894	3,011,686	3,867,830	6,223,043	9,827,938	14,435,404	55,679,795	47,808,759	7,871,036	16.5
分担金及び負担金	東山墓地管理料負担金						27,000	45,000	72,000	42,000	30,000	71.4
	合計		0	0	0	0	27,000	45,000	72,000	42,000	30,000	71.4
使用料及び手数料	住宅使用料		12,343,741	0	0	0	0	0	12,343,741	12,595,141	△ 251,400	△ 2.0
	公営住宅自動車駐車場使用料		1,510,800	0	0	0	0	0	1,510,800	1,553,300	△ 42,500	△ 2.7
	合計		13,854,541	0	0	0	0	0	13,854,541	14,148,441	△ 293,900	△ 2.1
諸収入	災害援護資金貸付元利収入		2,420,788	820,578	805,614	1,147,018	1,032,552	437,154	6,663,704	6,516,475	147,229	2.3
	学校給食センター給食費		0	0	0	0	0	156,880	156,880	177,455	△ 20,575	△ 11.6
	合計		2,420,788	820,578	805,614	1,147,018	1,032,552	594,034	6,820,584	6,693,930	126,654	1.9
総合計			34,589,223	3,832,264	4,673,444	7,370,061	10,887,490	15,074,438	76,426,920	68,693,130	7,733,790	11.3

Ⅱ 歳 出

第1款 議会費

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和7年度	90,484,000	88,784,009	0	1,699,991	98.1
令和6年度	90,743,000	89,079,500	0	1,663,500	98.2
比較増減	△ 259,000	△ 295,491	0	36,491	△ 0.1

議会の活動に要する経費を措置した議会費は、前年度より295,491円(0.3％)の減となっている。

第2款 総務費

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和7年度	1,034,513,000	956,904,307	25,385,000	52,223,693	92.5
令和6年度	1,099,302,000	1,035,222,413	9,840,000	54,239,587	94.2
比較増減	△ 64,789,000	△ 78,318,106	15,545,000	△ 2,015,894	△ 1.7

総務費の内訳

（単位：円・％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	R7	789,936,000	720,758,016	25,385,000	43,792,984	91.2
	R6	859,974,000	815,462,530	9,840,000	34,671,470	94.8
	増減	△ 70,038,000	△ 94,704,514	15,545,000	9,121,514	△ 3.6
徴税費	R7	131,365,000	126,322,620	0	5,042,380	96.2
	R6	133,739,000	122,109,074	0	11,629,926	91.3
	増減	△ 2,374,000	4,213,546	0	△ 6,587,546	4.9
戸籍住民基本台帳費	R7	59,915,000	57,494,011	0	2,420,989	96.0
	R6	74,356,000	68,521,791	0	5,834,209	92.2
	増減	△ 14,441,000	△ 11,027,780	0	△ 3,413,220	3.8
選挙費	R7	30,088,000	29,984,858	0	103,142	99.7
	R6	11,601,000	11,492,394	0	108,606	99.1
	増減	18,487,000	18,492,464	0	△ 5,464	0.6
統計調査費	R7	13,309,000	12,883,952	0	425,048	96.8
	R6	10,052,000	8,596,622	0	1,455,378	85.5
	増減	3,257,000	4,287,330	0	△ 1,030,330	11.3
監査委員費	R7	9,900,000	9,460,850	0	439,150	95.6
	R6	9,580,000	9,040,002	0	539,998	94.4
	増減	320,000	420,848	0	△ 100,848	1.2

本町の全般的な管理や共通事務経費を措置した総務費は、全体で前年度より78,318,106円(7.6%)の減となっている。

総務管理費は94,704,514円(11.6%)の減となり、減少した主なものは企画費56,434,854円(21.3%)、公共施設建設等基金費49,479,202円(98.6%)などである。

徴税費は4,213,546円(3.5%)の増となり、増加したものは賦課徴収費10,311,798円(22.2%)である。

戸籍住民基本台帳費は11,027,780円(16.1%)の減となっている。

選挙費は18,492,464円(160.9%)の増となり、増加した主なものは選挙の執行に伴う参議院議員選挙費9,280,388円と県知事選挙費8,148,741円の皆増である。

統計調査費は4,287,330円(49.9%)の増となり、増加したものは国勢調査等に伴う各種統計調査費4,412,734円(253.6%)である。

監査委員費は420,848円(4.7%)の増となっている。

第3款　民生費　　(単位：円・%)

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和7年度	1,624,182,000	1,550,083,588	14,930,000	59,168,412	95.4
令和6年度	1,633,186,000	1,512,928,230	92,782,000	27,475,770	92.6
比較増減	△ 9,004,000	37,155,358	△ 77,852,000	31,692,642	2.8

民生費の内訳　　(単位：円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	R7	969,698,000	948,859,731	8,190,000	12,648,269	97.9
	R6	1,018,751,000	1,008,155,174	1,904,000	8,691,826	99.0
	増減	△ 49,053,000	△ 59,295,443	6,286,000	3,956,443	△ 1.1
児童福祉費	R7	654,284,000	601,073,857	6,740,000	46,470,143	91.9
	R6	614,235,000	504,773,056	90,878,000	18,583,944	82.2
	増減	40,049,000	96,300,801	△ 84,138,000	27,886,199	9.7
災害救助費	R7	200,000	150,000	0	50,000	75.0
	R6	200,000	0	0	200,000	0.0
	増減	0	150,000	0	△ 150,000	75.0

住民の安定した社会生活を保障するための必要経費を措置する民生費は、全体で前年度より37,155,358円(2.5%)の増となっている。

社会福祉費は59,295,443円(5.9%)の減となり、減少した主なものは物価高騰対策給付金事業費92,004,913円(67.7%)などである。

児童福祉費は96,300,801円(19.1%)の増となり、増加した主なものは児童措置費58,650,777円(40.4%)、屋根補修及び電気・空調設備改修工事等に伴う保育所費55,712,949円(30.8%)などである。

災害救助費は皆増となった。

第4款　衛生費

（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和7年度	629,332,000	616,528,781	0	12,803,219	98.0
令和6年度	596,639,000	588,121,335	0	8,517,665	98.6
比較増減	32,693,000	28,407,446	0	4,285,554	△ 0.6

衛生費の内訳

（単位：円・％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	R7	204,196,000	192,604,219	0	11,591,781	94.3
	R6	211,106,000	202,726,109	0	8,379,891	96.0
	増減	△ 6,910,000	△ 10,121,890	0	3,211,890	△ 1.7
清掃費	R7	108,408,000	107,196,562	0	1,211,438	98.9
	R6	105,907,000	105,769,876	0	137,124	99.9
	増減	2,501,000	1,426,686	0	1,074,314	△ 1.0
病院費	R7	275,662,000	275,662,000	0	0	100.0
	R6	238,186,000	238,186,000	0	0	100.0
	増減	37,476,000	37,476,000	0	0	0.0
上水道費	R7	41,066,000	41,066,000	0	0	100.0
	R6	41,440,000	41,439,350	0	650	100.0
	増減	△ 374,000	△ 373,350	0	△ 650	0.0

衛生費は、全体で前年度より28,407,446円(4.8％)の増となっている。

保健衛生費は、10,121,890円(5.0％)の減となり、主なものとしては、保健衛生総務費9,763,085円(23.5％)、予防費2,160,184円(3.3％)の減となっている。

清掃費は、1,426,686円(1.3％)の増となり、主なものとしては、じん芥処理費1,979,898円(3.0％)の増となっている。

病院費は、37,476,000円(15.7％)の増となっている。

上水道費は、373,350円(0.9％)の減となっている。

第5款　労働費　　（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和7年度	7,962,000	7,943,271	0	18,729	99.8
令和6年度	7,419,000	7,377,909	0	41,091	99.4
比較増減	543,000	565,362	0	△ 22,362	0.4

労働費については、前年度より565,362円(7.7%)の増となっている。

第6款　農林水産業費　　（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和7年度	324,226,000	290,867,788	27,760,000	5,598,212	89.7
令和6年度	313,191,000	300,756,426	10,329,000	2,105,574	96.0
比較増減	11,035,000	△ 9,888,638	17,431,000	3,492,638	△ 6.3

農林水産業費の内訳　　（単位：円・％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	R7	294,801,000	261,590,175	27,760,000	5,450,825	88.7
	R6	276,928,000	264,569,088	10,329,000	2,029,912	95.5
	増減	17,873,000	△ 2,978,913	17,431,000	3,420,913	△ 6.8
林業費	R7	29,425,000	29,277,613	0	147,387	99.5
	R6	36,263,000	36,187,338	0	75,662	99.8
	増減	△ 6,838,000	△ 6,909,725	0	71,725	△ 0.3

農林水産業費は、全体で前年度より9,888,638円(3.3%)の減となっている。

農業費は、2,978,913円(1.1%)の減となっており、主なものとしては、農業振興費で9,710,779円(22.3%)、生産調整推進対策費で3,071,000円(81.3%)の増、農地費で9,483,560円(14.5%)、土地改良事業費で7,270,639円(14.1%)の減となっている。

林業費は、6,909,725円(19.1%)の減となっており、林業振興費で3,423,415円(16.6%)、公有林整備事業費で2,935,900円(22.1%)の減となっている。

第7款　商工費

（単位：円・%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和7年度	247,861,000	158,207,026	85,915,000	3,738,974	63.8
令和6年度	147,996,000	109,899,238	34,366,000	3,730,762	74.3
比較増減	99,865,000	48,307,788	51,549,000	8,212	△ 10.5

商工費の内訳

（単位：円・%）

目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工総務費	R7	37,685,000	36,456,807	0	1,228,193	96.7
	R6	37,387,000	37,073,858	0	313,142	99.2
	増減	298,000	△ 617,051	0	915,051	△ 2.5
商工業振興費	R7	39,110,000	38,956,070	0	153,930	99.6
	R6	38,026,000	37,133,891	0	892,109	97.7
	増減	1,084,000	1,822,179	0	△ 738,179	1.9
観光費	R7	34,615,000	34,056,941	0	558,059	98.4
	R6	29,148,000	25,323,446	1,300,000	2,524,554	86.9
	増減	5,467,000	8,733,495	△ 1,300,000	△ 1,966,495	11.5
ｴﾈﾙｷﾞｰ・食料品価格等高騰支援事業費	R7	136,451,000	48,737,208	85,915,000	1,798,792	35.7
	R6	43,435,000	10,368,043	33,066,000	957	23.9
	増減	93,016,000	38,369,165	52,849,000	1,797,835	11.8

商工費は、全体で前年度より48,307,788円(44.0%)の増となっている。

内訳は、商工業振興費1,822,179円(4.9%)、布袋山車収納庫建設工事や民話の里水車改修工事等に伴う観光費8,733,495円(34.5%)、物価高騰家計応援クーポン券配布事業の実施に伴うエネルギー・食料品価格等高騰支援事業費38,369,165円(370.1%)の増、商工総務費617,051円(1.7%)の減となっている。

第8款　土木費

（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和7年度	1,393,934,000	772,351,647	611,296,000	10,286,353	55.4
令和6年度	902,459,000	570,812,950	326,132,000	5,514,050	63.3
比較増減	491,475,000	201,538,697	285,164,000	4,772,303	△ 7.9

土木費の内訳

（単位：円・％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	R7	37,669,000	36,263,105	0	1,405,895	96.3
	R6	34,746,000	33,694,967	0	1,051,033	97.0
	増減	2,923,000	2,568,138	0	354,862	△ 0.7
道路橋りょう費	R7	960,679,000	523,731,640	428,613,000	8,334,360	54.5
	R6	596,109,000	366,707,348	225,695,000	3,706,652	61.5
	増減	364,570,000	157,024,292	202,918,000	4,627,708	△ 7.0
河川費	R7	89,298,000	39,238,662	50,000,000	59,338	43.9
	R6	55,049,000	27,907,270	27,030,000	111,730	50.7
	増減	34,249,000	11,331,392	22,970,000	△ 52,392	△ 6.8
都市計画費	R7	297,785,000	164,966,184	132,683,000	135,816	55.4
	R6	208,938,000	135,379,095	73,407,000	151,905	64.8
	増減	88,847,000	29,587,089	59,276,000	△ 16,089	△ 9.4
住宅費	R7	8,503,000	8,152,056	0	350,944	95.9
	R6	7,617,000	7,124,270	0	492,730	93.5
	増減	886,000	1,027,786	0	△ 141,786	2.4

本町が管理する道路、橋りょう、河川、公営住宅の維持及び建設経費並びに都市計画経費等を措置した土木費は、全体で前年度より201,538,697円(35.3%)の増となっている。

道路橋りょう費は、157,024,292円(42.8%)の増となっており、主なものとしては、町道千塚竹ノ内線改良工事や曲橋補修工事等に伴う市町村道整備事業費196,968,470円(85.7%)の増となっている。

河川費は薄木川、馬場入川、星城川改良工事等に伴う11,331,392円(40.6%)の増となっている。

都市計画費は29,587,089円(21.9%)の増となっており、都市計画マスタープラン及び用途地域の見直し等に伴う都市計画総務費4,014,400円(138.4%)、都市計画道路小池石生線街路事業負担金等経費のための街路建設費23,006,000円(39.3%)、公共下水道費7,124,000円(13.9%)の増、公園管理費4,557,311円(20.2%)の減となっている。

住宅費は1,027,786円(14.4%)の増となっており、主なものとしては、住宅管理費1,027,611円(28.5%)の増となっている。

第9款　消防費

（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和7年度	296,800,000	289,953,320	0	6,846,680	97.7
令和6年度	287,274,000	266,403,693	13,470,000	7,400,307	92.7
比較増減	9,526,000	23,549,627	△ 13,470,000	△ 553,627	5.0

消防費の内訳

（単位：円・％）

目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
常備消防費	R7	195,072,000	195,072,000	0	0	100.0
	R6	175,762,000	175,762,000	0	0	100.0
	増減	19,310,000	19,310,000	0	0	0.0
非常備消防費	R7	53,498,000	50,784,931	0	2,713,069	94.9
	R6	52,101,000	47,177,078	0	4,923,922	90.5
	増減	1,397,000	3,607,853	0	△ 2,210,853	4.4
消防施設費	R7	14,061,000	13,562,699	0	498,301	96.5
	R6	13,912,000	13,421,239	0	490,761	96.5
	増減	149,000	141,460	0	7,540	0.0
水防費	R7	8,503,000	7,480,000	0	1,023,000	88.0
	R6	760,000	352,220	0	407,780	46.3
	増減	7,743,000	7,127,780	0	615,220	41.7
災害対策費	R7	25,666,000	23,053,690	0	2,612,310	89.8
	R6	44,739,000	29,691,156	13,470,000	1,577,844	66.4
	増減	△ 19,073,000	△ 6,637,466	△ 13,470,000	1,034,466	23.4

消防関係全般の経費を措置した消防費は、全体で前年度より23,549,627円(8.8％)の増となっている。

内訳は、常備消防費19,310,000円(11.0％)、非常備消防費3,607,853円(7.6％)、消防施設費141,460円(1.1％)、ハザードマップ更新等に伴う水防費7,127,780円(2023.7％)の増、災害対策費6,637,466円(22.4％)の減となっている。

第10款　教育費

（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和7年度	1,164,050,000	1,000,375,597	87,911,000	75,763,403	85.9
令和6年度	1,078,203,000	715,921,289	306,160,000	56,121,711	66.4
比較増減	85,847,000	284,454,308	△ 218,249,000	19,641,692	19.5

教育費の内訳

（単位：円・％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	R7	325,667,000	310,865,911	2,091,000	12,710,089	95.5
	R6	252,502,000	244,091,090	0	8,410,910	96.7
	増減	73,165,000	66,774,821	2,091,000	4,299,179	△ 1.2
小学校費	R7	75,324,000	66,480,664	1,562,000	7,281,336	88.3
	R6	77,006,000	60,641,937	0	16,364,063	78.7
	増減	△ 1,682,000	5,838,727	1,562,000	△ 9,082,727	9.6
中学校費	R7	79,823,000	65,914,489	3,608,000	10,300,511	82.6
	R6	67,891,000	52,068,513	4,983,000	10,839,487	76.7
	増減	11,932,000	13,845,976	△ 1,375,000	△ 538,976	5.9
幼稚園費	R7	116,758,000	91,497,393	21,192,000	4,068,607	78.4
	R6	62,630,000	59,902,176	0	2,727,824	95.6
	増減	54,128,000	31,595,217	21,192,000	1,340,783	△ 17.2
社会教育費	R7	501,678,000	410,579,443	59,458,000	31,640,557	81.8
	R6	531,846,000	261,510,289	256,027,000	14,308,711	49.2
	増減	△ 30,168,000	149,069,154	△ 196,569,000	17,331,846	32.6
保健体育費	R7	64,800,000	55,037,697	0	9,762,303	84.9
	R6	86,328,000	37,707,284	45,150,000	3,470,716	43.7
	増減	△ 21,528,000	17,330,413	△ 45,150,000	6,291,587	41.2

教育関係全般の経費を措置した教育費は、全体で前年度より284,454,308円(39.7％)の増となっている。

教育総務費は、66,774,821円(27.4％)の増となり、主なものとしては、タブレット端末更新等に伴う学校環境整備事業費46,889,343円(1500.0％)、事務局費10,260,525円(8.5％)、学校給食センター費9,599,133円(8.0％)の増となっている。

小学校費は、5,838,727円(9.6％)の増となり、主なものとしては、教育振興費4,608,388円(22.1％)の増となっている。

中学校費は、13,845,976円(26.6％)の増となり、主なものとしては、学校管理費7,609,121円(23.3％)、教育振興費7,202,580円(41.0％)の増となっている。

幼稚園費は、園内の環境整備に伴い31,595,217円(52.7％)の増となっている。

社会教育費は、149,069,154円(57.0％)の増となり、主なものとしては、中央公民館や各地区公民館の修理・修繕に伴う公民館費128,963,552円(128.0％)、文化財保護費9,342,448円(18.3％)の増となっている。

保健体育費は、17,330,413円(46.0％)の増となり、主なものとしては、町民体育館耐震化・長寿命化事業等に伴う町民体育館費14,885,356円(47.5％)の増となっている。

第11款　災害復旧費　　（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和7年度	500,000	0	0	500,000	0.0
令和6年度	500,000	0	0	500,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

災害復旧費は本年度の支出はなく、全額不用額となっている。

第12款　公債費　　（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和7年度	616,323,000	616,292,307	0	30,693	100.0
令和6年度	639,154,000	639,122,075	0	31,925	100.0
比較増減	△ 22,831,000	△ 22,829,768	0	△ 1,232	0.0

公債費の内訳　　（単位：円・％）

目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元金	R7	583,377,000	583,376,961	0	39	100.0
	R6	608,385,000	608,383,290	0	1,710	100.0
	増減	△ 25,008,000	△ 25,006,329	0	△ 1,671	0.0
利子	R7	32,916,000	32,915,346	0	654	100.0
	R6	30,739,000	30,738,785	0	215	100.0
	増減	2,177,000	2,176,561	0	439	0.0
公債諸費	R7	30,000	0	0	30,000	0.0
	R6	30,000	0	0	30,000	0.0
	増減	0	0	0	0	0.0

公債費は、全体で前年度より22,829,768円(3.6％)の減となった。

内訳は、利子2,176,561円(7.1％)の増、元金25,006,329円(4.1％)の減となっている。

なお、令和７年度末の町債の残高及び今後１０年間の償還予定状況は次ページ以降のとおりである。

第13款　予備費　　（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和7年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
令和6年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

予備費は本年度の支出はなく、全額不用額となっている。

以上が令和７年度村田町一般会計歳出決算の概要である。

地方債現在高の状況（令和８年５月３１日現在）

（単位：千円・％）

区分	前年度末現在高	令和７年度発行額	令和７年度元利償還額			差引現在高Ⓐ	財源対策債現在高	Ⓐの借入先別内訳	
			元金	利子	合計			財政融資資金・旧郵政公社資金	その他
公共事業等債	643,017	141,900	50,801	4,046	54,847	734,116	469,271	600,913	133,203
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債		43,200				43,200			43,200
公営住宅建設事業債	24,830		4,187	172	4,359	20,643		4,564	16,079
災害復旧事業債	294,098		24,504	883	25,387	269,594		238,679	30,915
(1)単独災害復旧事業債	182,254		13,454	537	13,991	168,800		158,785	10,015
(2)補助災害復旧事業債	111,844		11,050	346	11,396	100,794		79,894	20,900
教育・福祉施設等整備事業債	699,761	7,700	88,703	7,355	96,058	618,758	31,202	467,663	151,095
一般単独事業債	1,263,487	359,600	131,083	10,718	141,801	1,492,004	8,198		1,492,004
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	12,849		3,733	514	4,247	9,116			9,116
財源対策債	475,608	69,600	36,537	3,385	39,922	508,671		409,655	99,016
減収補填債(S61,H5～7・9～30・令和1～7年度分)	13,086		814	8	822	12,272		12,272	
減税補填債	2,381		1,620	1	1,621	761		761	
臨時財政対策債	1,880,029		213,903	4,635	218,538	1,666,126		1,554,747	111,379
都道府県貸付金	65,959	8,100	12,998		12,998	61,061			61,061
その他	62,770		14,494	1,198	15,692	48,276		38,391	9,885
合計	5,437,875	630,100	583,377	32,915	616,292	5,484,598	508,671	3,327,645	2,156,953
比較 令和６年度末	5,650,558	395,700	608,383	30,739	639,122	5,437,875	475,608	3,589,862	1,848,013
比較 増減額	△ 212,683	234,400	△ 25,006	2,176	△ 22,830	46,723	33,063	△ 262,217	308,940
比較 増減率	△ 3.8	59.2	△ 4.1	7.1	△ 3.6	0.9	7.0	△ 7.3	16.7

地方債年度別償還予定状況

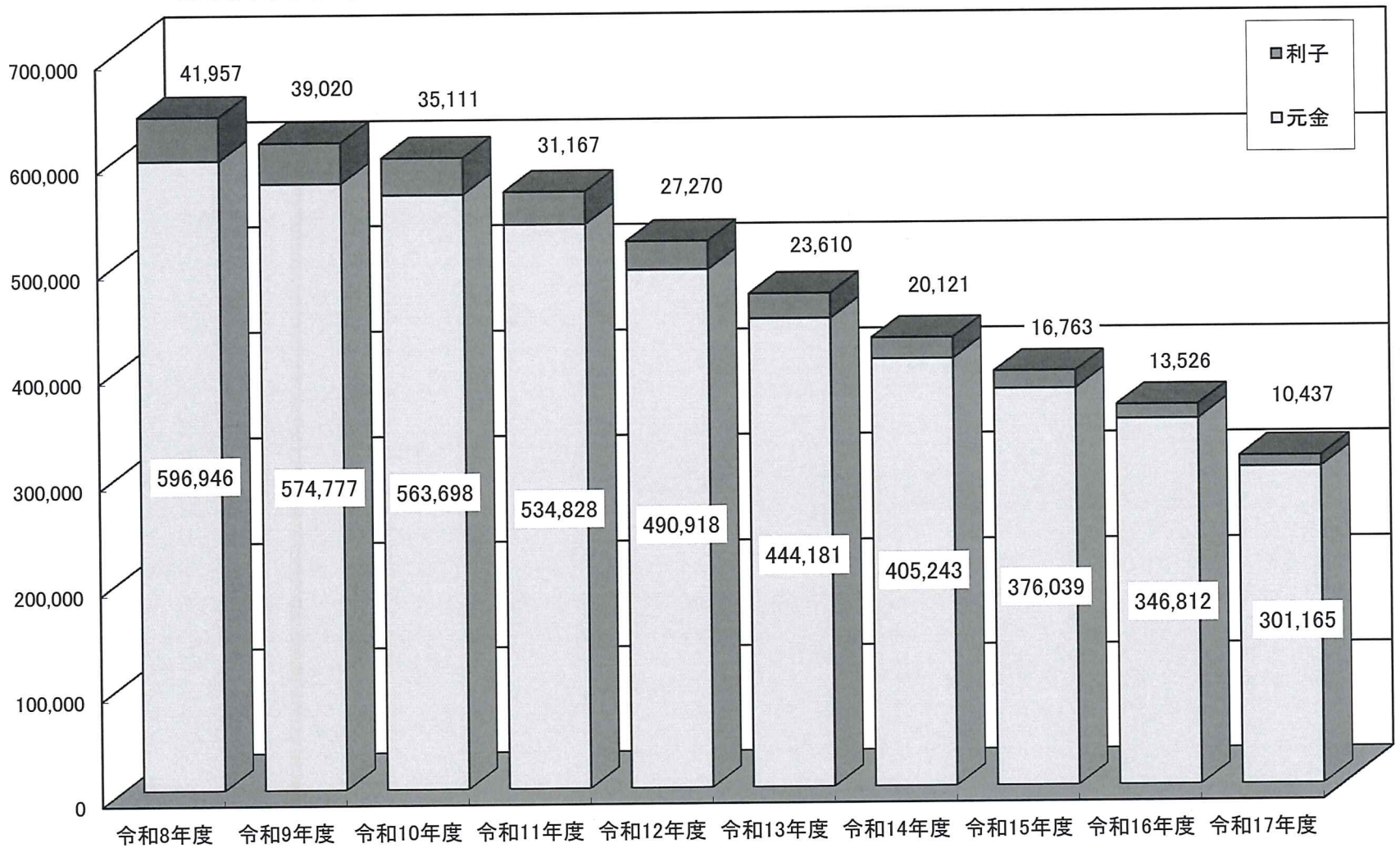
（単位：千円）

年　度	償還内訳	財政融資資金・旧郵政公社資金	地方公共団体金融機構・旧地方公営企業等金融機構・旧公営企業金融公庫	ゆうちょ銀行・市中銀行・その他金融機関	共済等	かんぽ生命保険・保険会社等	その他	合計　①	①の財源対策債等
令和８年度	元　金	351,996	84,346	139,861			20,743	596,946	242,374
	利　子	20,896	2,784	17,903			374	41,957	10,813
	計	372,892	87,130	157,764			21,117	638,903	253,187
令和９年度	元　金	344,609	60,224	157,572			12,372	574,777	236,715
	利　子	19,186	1,586	17,994			254	39,020	10,055
	計	363,795	61,810	175,566			12,626	613,797	246,770
令和10年度	元　金	341,122	41,296	171,071			10,209	563,698	231,377
	利　子	17,278	809	16,862			162	35,111	9,070
	計	358,400	42,105	187,933			10,371	598,809	240,447
令和11年度	元　金	331,750	21,713	172,490			8,875	534,828	226,938
	利　子	15,267	383	15,421			96	31,167	8,016
	計	347,017	22,096	187,911			8,971	565,995	234,954
令和12年度	元　金	306,694	13,687	164,208			6,329	490,918	208,381
	利　子	13,290	237	13,699			44	27,270	6,902
	計	319,984	13,924	177,907			6,373	518,188	215,283
令和13年度	元　金	281,654	13,731	144,356			4,440	444,181	182,240
	利　子	11,377	195	12,027			11	23,610	5,845
	計	293,031	13,926	156,383			4,451	467,791	188,085
令和14年度	元　金	248,837	10,966	142,490			2,950	405,243	155,883
	利　子	9,501	152	10,468			0	20,121	4,882
	計	258,338	11,118	152,958			2,950	425,364	160,765
令和15年度	元　金	222,563	9,694	141,642			2,140	376,039	138,433
	利　子	7,730	115	8,918			0	16,763	3,952
	計	230,293	9,809	150,560			2,140	392,802	142,385
令和16年度	元　金	205,258	8,844	131,150			1,560	346,812	128,357
	利　子	6,070	81	7,375			0	13,526	3,073
	計	211,328	8,925	138,525			1,560	360,338	131,430
令和17年度	元　金	183,540	7,852	108,963			810	301,165	112,806
	利　子	4,474	55	5,908			0	10,437	2,247
	計	188,014	7,907	114,871			810	311,602	115,053
合　計	元　金	2,818,023	272,353	1,473,803	0	0	70,428	4,634,607	1,863,504
	利　子	125,069	6,397	126,575	0	0	941	258,982	64,855
	計	2,943,092	278,750	1,600,378	0	0	71,369	4,893,589	1,928,359

※　合計欄の金額は、令和８年度から令和１７年度までの１０年間の合計金額である。

地方債年度別償還予定グラフ

（単位：千円）



経費の性質分析表

（単位：千円・％）

款		人件費	物件費	維持補修費	扶助費補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費	公債費	積立金	投資・出資金貸付金	繰出金	前年度繰上充用金	合計
議会費	金額	80,841	6,884		1,059								88,784
	率	91.0	7.8		1.2								100.0
総務費	金額	418,504	417,592		53,070	12,956			21,796				923,918
	率	45.3	45.2		5.7	1.4			2.4				100.0
民生費	金額	299,222	65,456		694,056	76,312			57		451,524		1,586,627
	率	18.9	4.1		43.7	4.8			0.0		28.5		100.0
衛生費	金額	67,968	103,738		324,637	2,570				95,545			594,458
	率	11.4	17.5		54.6	0.4				16.1			100.0
労働費	金額		150		6,793					1,000			7,943
	率		1.9		85.5					12.6			100.0
農林水産業費	金額	97,300	70,285	3,214	68,511	47,520			3,115	423			290,368
	率	33.5	24.2	1.1	23.6	16.4			1.1	0.1			100.0
商工費	金額	37,232	21,971		63,193	10,571				25,000	900		158,867
	率	23.4	13.8		39.8	6.7				15.7	0.6		100.0
土木費	金額	34,264	88,622	19,544	45,440	569,337				16,645	47		773,899
	率	4.4	11.5	2.5	5.9	73.6				2.1	0.0		100.0
消防費	金額	25,969	28,771		204,394	52,029							311,163
	率	8.3	9.3		65.7	16.7							100.0
教育費	金額	314,924	336,487		37,510	239,743							928,664
	率	33.9	36.2		4.1	25.8							100.0
災害復旧費	金額						48,542						48,542
	率						100.0						100.0
公債費	金額							616,292					616,292
	率							100.0					100.0
予備費	金額												
	率												
合計		1,376,224	1,139,956	22,758	1,498,663	1,011,038	48,542	616,292	24,968	138,613	452,471		6,329,525
		21.7	18.0	0.4	23.7	16.0	0.8	9.7	0.4	2.2	7.1		100.0

※ 資料＝令和7年度決算統計（会計区分と決算統計上の科目区分に相違点があるため、決算の金額と一致しない場合がある。）

給与費決算調書（一般会計分）

（単位：円）

科目		給与費				共済費	合計
款	項	報酬	給料	職員手当等	計		
議会費	議会費	41,262,000	7,947,000	18,147,682	67,356,682	13,484,398	80,841,080
総務費	総務管理費	6,754,770	124,884,778	74,858,299	206,497,847	48,365,095	254,862,942
	徴税費	433,695	35,134,200	19,346,050	54,913,945	11,225,001	66,138,946
	戸籍住民基本台帳費	4,141,410	12,954,900	10,107,026	27,203,336	4,951,968	32,155,304
	選挙費	725,227	0	12,183,267	12,908,494	21,869	12,930,363
	統計調査費	4,300,390	3,363,300	3,399,320	11,063,010	1,100,157	12,163,167
	監査委員費	528,385	4,611,900	2,307,353	7,447,638	1,370,590	8,818,228
	小計	16,883,877	180,949,078	122,201,315	320,034,270	67,034,680	387,068,950
民生費	社会福祉費	2,412,620	43,666,649	23,899,490	69,978,759	12,947,383	82,926,142
	児童福祉費	64,197,177	67,203,219	60,937,063	192,337,459	33,832,572	226,170,031
	小計	66,609,797	110,869,868	84,836,553	262,316,218	46,779,955	309,096,173
衛生費	保健衛生費	3,714,140	45,532,982	23,858,211	73,105,333	14,067,599	87,172,932
労働費	労働諸費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	農業費	6,510,366	47,832,700	28,535,871	82,878,937	14,921,619	97,800,556
	林業費	0	0	0	0	0	0
	小計	6,510,366	47,832,700	28,535,871	82,878,937	14,921,619	97,800,556
商工費	商工費	0	18,513,600	13,115,789	31,629,389	5,842,802	37,472,191
土木費	土木管理費	0	18,014,700	11,015,392	29,030,092	5,426,413	34,456,505
	道路橋りょう費	0	15,096,268	11,615,885	26,712,153	4,758,699	31,470,852
	都市計画費	13,400	0	0	13,400	0	13,400
	小計	13,400	33,110,968	22,631,277	55,755,645	10,185,112	65,940,757
消防費	消防費	12,407,381	7,246,200	4,098,397	23,751,978	3,232,261	26,984,239
教育費	教育総務費	18,460,543	38,599,800	25,118,646	82,178,989	15,525,127	97,704,116
	小学校費	8,460,336	6,778,800	5,580,365	20,819,501	3,552,637	24,372,138
	中学校費	4,345,448	6,449,400	4,539,788	15,334,636	2,646,909	17,981,545
	幼稚園費	12,742,409	29,688,900	19,898,194	62,329,503	11,347,388	73,676,891
	社会教育費	4,221,666	46,043,520	25,747,753	76,012,939	13,953,178	89,966,117
	保健体育費	834,000	0	0	834,000	0	834,000
	小計	49,064,402	127,560,420	80,884,746	257,509,568	47,025,239	304,534,807
合計		196,465,363	579,562,816	398,309,841	1,174,338,020	222,573,665	1,396,911,685

債務負担行為の状況（目的別状況）

（単位：千円）

区分	令和8年度以降支出予定額の内訳						
	道路・街路	公営住宅	学校	農林水産関係	社会福祉関係	その他	合計
物件の購入等に係るもの							
債務保証又は損失補償に係るもの							
その他			145,446	3		29,263	174,712
小計			145,446	3		29,263	174,712
その他実質的な債務負担に係るもの							
合計			145,446	3		29,263	174,712

（２）村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入1,288,616,567円、歳出1,278,826,480円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が129,985,403円(9.2％)減、歳出が129,028,102円(9.2％)減となっている。

実質収支額は、前年度に比べ957,301円(8.9％)減の9,790,087円となり、このうち、財政調整基金には5,790,087円(対前年度3,957,301円減)、次年度への繰越金が4,000,000円(対前年度3,000,000円増)となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額10,747,388円を差し引いた単年度収支は、957,301円の赤字となった。これに黒字分積立金を加えた実質単年度収支は、13,520,074円の黒字となっている。

歳入の内訳は、国民健康保険税が予算現額160,566,000円に対して収入済額が164,568,870円となり、前年度に対して0.4％減、金額にして679,486円の減収となった。収入に占める割合は12.8％で、前年度に比べ0.4ポイント減少している。調定額204,814,581円に対する収納率は前年より1.7ポイント減の80.4％となっている。

国民健康保険税の収入済額(過誤納金還付未済額367,800円含む)の内訳は、現年課税分が162,688,900円で前年度比同、金額にして79,800円の増額となった。滞納繰越分では1,879,970円が収納され、前年度比28.8％減、金額にして759,286円の減額となった。なお、本年度においても435,850円の不納欠損処分がなされ、前年度に比べ381,018円(46.6％)減となっている。収入未済額は、39,809,861円で前年度に比べ4,706,972円(13.4％)増となっている。

そのほか、国庫支出金は41,643,000円で31,670,000円(317.6％)増、県支出金は1,009,853,751円で155,406,922円(13.3％)減、繰入金は68,951,877円で3,623,532円(5.0％)減、諸収入は2,063,894円で2,288,951円(52.6％)減となっている。

主な歳出の内訳は、総務費が22,413,571円で366,164円(1.7％)増、保険給付費は941,702,114円で120,816,995円(11.4％)減、国民健康保険事業費納付金は287,083,936円で17,101,599円(5.6％)減、保健事業費は12,348,884円で540,640円(4.6％)増、基金積立金は14,477,375円で7,908,288円(120.4％)増、諸支出金は800,600円で75,400円(10.4％)増となっている。

本年度末の国民健康保険事業財政調整基金残高は、前年度から24,224,763円増の320,847,653円となっている。

本会計の決算状況については以上のとおりである。

国民健康保険事業特別会計　滞納繰越一覧表　　(単位:円・％)

区　　分	令和５年度以前	令和６年度	令和７年度	合　計	前年度滞納繰越額	比較増減額	増減率
国民健康保険税一般被保険者	28,047,231	6,522,730	5,607,700	40,177,661	36,885,781	3,291,880	8.9

国民健康保険事業特別会計歳入決算（前年度比較）

（単位：円・％）

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	収入済額増減率
国民健康保険税	7	160,566,000	204,814,581	164,568,870	435,850	39,809,861	12.8	△ 0.4
	6	162,390,000	201,168,113	165,248,356	816,868	35,102,889	11.7	
	増減	△ 1,824,000	3,646,468	△ 679,486	△ 381,018	4,706,972	1.1	
使用料及び手数料	7	66,000	76,800	76,800	0	0	0.0	△ 15.2
	6	80,000	90,600	90,600	0	0	0.0	
	増減	△ 14,000	△ 13,800	△ 13,800	0	0	0.0	
国庫支出金	7	41,643,000	41,643,000	41,643,000	0	0	3.2	317.6
	6	9,973,000	9,973,000	9,973,000	0	0	0.7	
	増減	31,670,000	31,670,000	31,670,000	0	0	2.5	
県支出金	7	1,009,853,000	1,009,853,751	1,009,853,751	0	0	78.4	△ 13.3
	6	1,165,260,000	1,165,260,673	1,165,260,673	0	0	82.1	
	増減	△ 155,407,000	△ 155,406,922	△ 155,406,922	0	0	△ 3.7	
財産収入	7	458,000	458,375	458,375	0	0	0.0	353.4
	6	101,000	101,087	101,087	0	0	0.0	
	増減	357,000	357,288	357,288	0	0	0.0	
繰入金	7	68,950,000	68,951,877	68,951,877	0	0	5.3	△ 5.0
	6	72,573,000	72,575,409	72,575,409	0	0	5.1	
	増減	△ 3,623,000	△ 3,623,532	△ 3,623,532	0	0	0.2	
繰越金	7	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0.1	0.0
	6	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0.1	
	増減	0	0	0	0	0	0.0	
諸収入	7	2,027,000	2,063,894	2,063,894	0	0	0.2	△ 52.6
	6	4,285,000	4,352,845	4,352,845	0	0	0.3	
	増減	△ 2,258,000	△ 2,288,951	△ 2,288,951	0	0	△ 0.1	
歳入合計	7	1,284,563,000	1,328,862,278	1,288,616,567	435,850	39,809,861	100.0	△ 9.2
	6	1,415,662,000	1,454,521,727	1,418,601,970	816,868	35,102,889	100.0	
	増減	△ 131,099,000	△ 125,659,449	△ 129,985,403	△ 381,018	4,706,972	—	

※国民健康保険税の収入済額には過誤納金還付未済額367,800円含む。

国民健康保険事業特別会計歳出決算（前年度比較）

（単位：円・％）

区　分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比	支出済額増減率
総務費	7	23,780,000	22,413,571	0	1,366,429	94.3	1.8	1.7
	6	23,290,000	22,047,407	0	1,242,593	94.7	1.6	
	増減	490,000	366,164	0	123,836	△ 0.4	0.2	
保険給付費	7	941,737,000	941,702,114	0	34,886	100.0	73.6	△ 11.4
	6	1,062,524,000	1,062,519,109	0	4,891	100.0	75.5	
	増減	△ 120,787,000	△ 120,816,995	0	29,995	0.0	△ 1.9	
国民健康保険事業費納付金	7	287,085,000	287,083,936	0	1,064	100.0	22.4	△ 5.6
	6	304,187,000	304,185,535	0	1,465	100.0	21.6	
	増減	△ 17,102,000	△ 17,101,599	0	△ 401	0.0	0.8	
保健事業費	7	15,140,000	12,348,884	0	2,791,116	81.6	1.0	4.6
	6	16,830,000	11,808,244	0	5,021,756	70.2	0.8	
	増減	△ 1,690,000	540,640	0	△ 2,230,640	11.4	0.2	
基金積立金	7	14,478,000	14,477,375	0	625	100.0	1.1	120.4
	6	6,570,000	6,569,087	0	913	100.0	0.5	
	増減	7,908,000	7,908,288	0	△ 288	0.0	0.6	
公債費	7	130,000	0	0	130,000	0.0	0.0	0.0
	6	130,000	0	0	130,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
諸支出金	7	1,713,000	800,600	0	912,400	46.7	0.1	10.4
	6	1,631,000	725,200	0	905,800	44.5	0.0	
	増減	82,000	75,400	0	6,600	2.2	0.1	
予備費	7	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	6	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	7	1,284,563,000	1,278,826,480	0	5,736,520	99.6	100.0	△ 9.2
	6	1,415,662,000	1,407,854,582	0	7,807,418	99.4	100.0	
	増減	△ 131,099,000	△ 129,028,102	0	△ 2,070,898	0.2	—	

国民健康保険税決算状況

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額						不納欠損額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	合計	構成比	予算比	収納率		現年課税分	滞納繰越分	合計
一般被保険者国民健康保険税	160,566,000	204,814,581	162,688,900	1,879,970	164,568,870	100.0	102.5	80.4	435,850	5,239,900	34,569,961	39,809,861
医療給付費分	107,599,000	136,629,550	109,035,047	1,208,603	110,243,650	67.0	102.5	80.7	306,757	3,010,228	23,068,915	26,079,143
後期高齢者支援金分	38,902,000	48,544,687	39,337,866	434,198	39,772,064	24.2	102.2	81.9	107,677	1,275,659	7,389,287	8,664,946
介護納付金分	14,065,000	19,640,344	14,315,987	237,169	14,553,156	8.8	103.5	74.1	21,416	954,013	4,111,759	5,065,772
退職被保険者等国民健康保険税	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
医療給付費分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
後期高齢者支援金分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
介護納付金分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
合計	160,566,000	204,814,581	162,688,900	1,879,970	164,568,870	100.0	102.5	80.4	435,850	5,239,900	34,569,961	39,809,861
参考 前年度	162,390,000	201,168,113	162,609,100	2,639,256	165,248,356	—	101.8	82.1	816,868	6,829,600	28,273,289	35,102,889
参考 比較増減	△ 1,824,000	3,646,468	79,800	△ 759,286	△ 679,486	—	0.7	△ 1.7	△ 381,018	△ 1,589,700	6,296,672	4,706,972
参考 増減率	△ 1.1	1.8	0.0	△ 28.8	△ 0.4	—	—	—	△ 46.6	△ 23.3	22.3	13.4

※国民健康保険税の収入済額には過誤納金還付未済額367,800円含む。

（３）村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

歳入総額は、172,264,519円となり前年度比10.9％の増、歳出総額は、169,174,049円で前年度比10.7％の増となっている。実質収支は3,090,470円の黒字となり、前年度の実質収支額2,531,811円を差し引いた単年度収支は、558,659円の黒字となっている。

なお、後期高齢者医療保険料において1,331,133円が収入未済額となっている。

①歳入（前年度比較）

（単位：円・％）

区　分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	収入済額増減率
後期高齢者医療保険料	7	123,953,000	127,850,993	126,505,160	14,700	1,331,133	73.4	12.8
	6	110,276,000	113,070,833	112,160,640	6,600	903,593	72.2	
	増減	13,677,000	14,780,160	14,344,520	8,100	427,540	1.2	
使用料及び手数料	7	23,000	29,000	29,000	0	0	0.0	25.0
	6	6,000	23,200	23,200	0	0	0.0	
	増減	17,000	5,800	5,800	0	0	0.0	
繰入金	7	42,169,000	42,169,170	42,169,170	0	0	24.5	4.8
	6	40,220,000	40,220,000	40,220,000	0	0	25.9	
	増減	1,949,000	1,949,170	1,949,170	0	0	△ 1.4	
繰越金	7	2,531,000	2,531,811	2,531,811	0	0	1.5	△ 13.2
	6	2,917,000	2,917,029	2,917,029	0	0	1.9	
	増減	△ 386,000	△ 385,218	△ 385,218	0	0	△ 0.4	
諸収入	7	1,023,000	1,029,378	1,029,378	0	0	0.6	6,176.7
	6	16,000	16,400	16,400	0	0	0.0	
	増減	1,007,000	1,012,978	1,012,978	0	0	0.6	
歳入合計	7	169,699,000	173,610,352	172,264,519	14,700	1,331,133	100.0	10.9
	6	153,435,000	156,247,462	155,337,269	6,600	903,593	100.0	
	増減	16,264,000	17,362,890	16,927,250	8,100	427,540	—	

※後期高齢者医療保険料の収入済額には過誤納金還付未済額172,600円含む。

②歳出（前年度比較）

（単位：円・％）

区　分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比	支出済額増減率
総務費	7	6,707,000	6,683,909	0	23,091	99.7	4.0	73.2
	6	3,987,000	3,859,283	0	127,717	96.8	2.5	
	増減	2,720,000	2,824,626	0	△ 104,626	2.9	1.5	
後期高齢者医療広域連合納付金	7	161,961,000	161,959,740	0	1,260	100.0	95.7	8.7
	6	148,932,000	148,930,975	0	1,025	100.0	97.5	
	増減	13,029,000	13,028,765	0	235	0.0	△ 1.8	
諸支出金	7	531,000	530,400	0	600	99.9	0.3	3,389.5
	6	16,000	15,200	0	800	95.0	0.0	
	増減	515,000	515,200	0	△ 200	4.9	0.3	
予備費	7	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	6	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	7	169,699,000	169,174,049	0	524,951	99.7	100.0	10.7
	6	153,435,000	152,805,458	0	629,542	99.6	100.0	
	増減	16,264,000	16,368,591	0	△ 104,591	0.1	—	

後期高齢者医療特別会計　滞納繰越一覧表

（単位：円・％）

区　分	令和３年度以前	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	合　計	増減率
後期高齢者医療保険料	4,433	0	84,700	617,800	796,800	1,503,733	66.4

（４）村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入総額1,358,526,015円、歳出総額1,343,914,034円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が0.7%、歳出が1.8%増加している。

実質収支額は、前年度に比べ14,779,300円(50.3%)減の14,611,981円となり、このうち、財政調整基金に前年度に比べ7,779,300円（50.5%）減の7,611,981円を繰入し、次年度への繰越金は前年度に比べ7,000,000円(50.0%)減の7,000,000円となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額29,391,281円を差し引いた単年度収支は14,779,300円の減である。これに積立金5,169,345円を加えた額から、財源を補うための積立金取り崩し額60,975,000円を差し引いた実質単年度収支は70,584,955円のマイナスとなっている。

また、令和７年度末の介護保険事業財政調整基金残高は、前年度から40,414,374円減の27,471,256円となっている。

なお、介護保険料において2,759,359円が収入未済額となっている。

①歳入（前年度比較）

（単位:円・%）

区　分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	収入済額増減率
保険料	7	290,977,000	297,028,217	294,185,858	83,000	2,759,359	21.7	1.0
	6	285,115,000	293,491,148	291,187,973	234,540	2,068,635	21.6	
	増減	5,862,000	3,537,069	2,997,885	△ 151,540	690,724	0.1	
使用料及び手数料	7	25,000	28,000	28,000	0	0	0.0	△ 18.4
	6	24,000	34,300	34,300	0	0	0.0	
	増減	1,000	△ 6,300	△ 6,300	0	0	0.0	
国庫支出金	7	294,292,000	294,292,659	294,292,659	0	0	21.7	△ 11.9
	6	333,856,000	333,856,963	333,856,963	0	0	24.7	
	増減	△ 39,564,000	△ 39,564,304	△ 39,564,304	0	0	△ 3.0	
支払基金交付金	7	332,793,000	332,793,000	332,793,000	0	0	24.5	△ 2.6
	6	341,699,000	341,699,114	341,699,114	0	0	25.3	
	増減	△ 8,906,000	△ 8,906,114	△ 8,906,114	0	0	△ 0.8	
県支出金	7	186,704,000	186,704,724	186,704,724	0	0	13.7	△ 4.9
	6	196,421,000	196,421,676	196,421,676	0	0	14.5	
	増減	△ 9,717,000	△ 9,716,952	△ 9,716,952	0	0	△ 0.8	
財産収入	7	169,000	169,345	169,345	0	0	0.0	485.8
	6	28,000	28,906	28,906	0	0	0.0	
	増減	141,000	140,439	140,439	0	0	0.0	
繰入金	7	231,074,000	231,074,417	231,074,417	0	0	17.0	34.1
	6	173,084,000	172,353,700	172,353,700	0	0	12.8	
	増減	57,990,000	58,720,717	58,720,717	0	0	4.2	
繰越金	7	14,000,000	14,000,000	14,000,000	0	0	1.0	55.6
	6	9,000,000	9,000,000	9,000,000	0	0	0.7	
	増減	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	0.3	

諸収入	7	5,210,000	5,278,012	5,278,012	0	0	0.4	9.9
	6	4,707,000	4,804,726	4,804,726	0	0	0.4	
	増減	503,000	473,286	473,286	0	0	0.0	
歳入合計	7	1,355,244,000	1,361,368,374	1,358,526,015	83,000	2,759,359	100.0	0.7
	6	1,343,934,000	1,351,690,533	1,349,387,358	234,540	2,068,635	100.0	
	増減	11,310,000	9,677,841	9,138,657	△ 151,540	690,724	—	

※介護保険料の収入済額には過誤納金還付未済額74,924円含む。

②歳出（前年度比較）

（単位:円・%）

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比	支出済額増減率
総務費	7	18,403,000	16,704,712	0	1,698,288	90.8	1.2	5.0
	6	17,102,000	15,904,209	0	1,197,791	93.0	1.2	
	増減	1,301,000	800,503	0	500,497	△ 2.2	0.0	
保険給付費	7	1,200,068,000	1,196,945,852	0	3,122,148	99.7	89.1	△ 0.6
	6	1,220,097,000	1,204,325,865	0	15,771,135	98.7	91.2	
	増減	△ 20,029,000	△ 7,380,013	0	△ 12,648,987	1.0	△ 2.1	
地域支援事業費	7	77,797,000	72,164,550	0	5,632,450	92.8	5.4	10.0
	6	71,564,000	65,626,372	0	5,937,628	91.7	5.0	
	増減	6,233,000	6,538,178	0	△ 305,178	1.1	0.4	
基金積立金	7	5,170,000	5,169,345	0	655	100.0	0.4	17,783.3
	6	29,000	28,906	0	94	99.7	0.0	
	増減	5,141,000	5,140,439	0	561	0.3	0.4	
公債費	7	113,000	0	0	113,000	0.0	0.0	0.0
	6	113,000	0	0	113,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
諸支出金	7	53,193,000	52,929,575	0	263,425	99.5	3.9	55.2
	6	34,529,000	34,110,725	0	418,275	98.8	2.6	
	増減	18,664,000	18,818,850	0	△ 154,850	0.7	1.3	
予備費	7	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	6	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	7	1,355,244,000	1,343,914,034	0	11,329,966	99.2	100.0	1.8
	6	1,343,934,000	1,319,996,077	0	23,937,923	98.2	100.0	
	増減	11,310,000	23,917,957	0	△ 12,607,957	1.0	—	

介護保険事業特別会計　滞納繰越一覧表

（単位:円・%）

区分	令和3年度以前	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	増減率
介護保険料	259,218	135,580	425,400	905,877	1,108,208	2,834,283	37.0

（５）村田町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入総額91,190,503円、歳出総額90,260,858円である。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、929,645円となっている。形式収支から繰越明許に伴う翌年度へ繰り越すべき財源296,000円を差し引いた実質収支額は633,645円の黒字となり、前年度の実質収支額107,503円を差し引いた単年度収支は、526,142円の黒字となっている。

歳入の内訳は、繰越金21,790,503円、町債68,500,000円、繰入金900,000円となっている。

歳出の内訳は、宅地造成事業費90,260,858円となっている。

①歳入（前年度比較）　　(単位:円・%)

区　分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	収入済額増減率
財産収入	7	0	0	0	0	0	0.0	皆減
	6	6,845,000	6,845,000	6,845,000	0	0	8.5	
	増減	△ 6,845,000	△ 6,845,000	△ 6,845,000	0	0	△ 8.5	
繰越金	7	21,783,000	21,790,503	21,790,503	0	0	23.9	493.8
	6	3,669,000	3,669,453	3,669,453	0	0	4.5	
	増減	18,114,000	18,121,050	18,121,050	0	0	19.4	
県支出金	7	0	0	0	0	0	0.0	皆減
	6	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	12.4	
	増減	△ 10,000,000	△ 10,000,000	△ 10,000,000	0	0	△ 12.4	
町債	7	68,500,000	68,500,000	68,500,000	0	0	75.1	皆増
	6	0	0	0	0	0	0.0	
	増減	68,500,000	68,500,000	68,500,000	0	0	75.1	
繰入金	7	900,000	900,000	900,000	0	0	1.0	△ 98.5
	6	60,414,000	60,414,000	60,414,000	0	0	74.6	
	増減	△ 59,514,000	△ 59,514,000	△ 59,514,000	0	0	△ 73.6	
歳入合計	7	91,183,000	91,190,503	91,190,503	0	0	100.0	12.7
	6	80,928,000	80,928,453	80,928,453	0	0	100.0	
	増減	10,255,000	10,262,050	10,262,050	0	0	－	

②歳出（前年度比較）　　(単位:円・%)

区　分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比	支出済額増減率
宅地造成事業費	7	91,083,000	90,260,858	296,000	526,142	99.1	100.0	133.2
	6	60,396,000	38,706,000	21,683,000	7,000	64.1	65.5	
	増減	30,687,000	51,554,858	△ 21,387,000	519,142	35.0	34.5	
公債費	7	0	0	0	0	0.0	0.0	皆減
	6	20,432,000	20,431,950	0	50	100.0	34.5	
	増減	△ 20,432,000	△ 20,431,950	0	△ 50	△ 100.0	△ 34.5	
予備費	7	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
	6	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	7	91,183,000	90,260,858	296,000	626,142	99.0	100.0	52.6
	6	80,928,000	59,137,950	21,683,000	107,050	73.1	100.0	
	増減	10,255,000	31,122,908	△ 21,387,000	519,092	25.9	－	

４．財政分析指数の推移

（１）財政力指数の推移

財政力指数は、１に近くあるいは１を超えるほど財政に余裕があるものとされ、現行制度上では国が各種財政援助措置を行う場合の判断指数とされている。

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
財政力指数	０．４１	０．４２	０．４２

（２）経常収支比率の推移

経常収支比率は、地方公共団体における財政構造の弾力性をみるうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、町税、普通交付税等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを測定しようとするものである。

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経常収支比率	９１．４	９１．９	９１．６
	（９１．９）	（９２．１）	（９１．６）

下段（ ）は減収補てん債・臨時財政対策債を除く

（３）実質公債費比率の推移

財政健全化判断比率のひとつで、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当された一般財源の標準的に収入し得る一般財源に占める割合である。

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
実質公債費比率	１１．２	１１．４	１１．２

（４）将来負担比率の推移

財政健全化判断比率のひとつで、一般会計が将来負担すべき実質的な負債（一般会計の公債費、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるもの、一部事務組合等に対する負担金等）の標準財政規模に対する割合である。

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
将来負担比率	４７．２	４０．１	４３．３

（５）積立金現在高比率の推移

標準財政規模に対する積立金現在高（財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金）の割合である。

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
積立金現在高比率	３６．４	３７．９	３９．８

（６）地方債現在高比率の推移

標準財政規模に対する一般会計地方債現在高の割合である。

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
地方債現在高比率	１４５．９	１３８．４	１３７．３

（７）標準財政規模の推移

【単位：千円】

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
標準財政規模	3,873,034	3,929,645	3,995,871

５．公営企業決算の概要

地方公営企業法第30条の規定により、事業管理者(町長)から提出された決算報告書、事業報告書をもとに、経営状況を確認するため、予算の効率性、計画性及びその執行について、債務負担行為、企業債、棚卸、資産購入の項目に沿って、その妥当性を関係書類(貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書等)の提出を求め、慎重に審査を行った。

その結果は次のとおりである。

（１）村田町上水道事業決算

事業収益（対前年度比較）

(単位:円・%)

区　　分	令和６年度	令和７年度	増　減　額	増減率
営業収益	335,085,483	326,551,526	△ 8,533,957	△ 2.5
営業外収益	62,779,019	62,075,305	△ 703,714	△ 1.1
特別利益	0	0	0	0.0
事業収益計	397,864,502	388,626,831	△ 9,237,671	△ 2.3

(営業収益には29,631,191円、営業外収益には22,437円の消費税を含む。)

事業費用（対前年度比較）

(単位:円・%)

区　　分	令和６年度	令和７年度	増　減　額	増減率
営業費用	355,346,051	335,546,562	△ 19,799,489	△ 5.6
営業外費用	11,207,090	15,095,907	3,888,817	34.7
特別損失	145,200	23,375	△ 121,825	△ 83.9
事業費用計	366,698,341	350,665,844	△ 16,032,497	△ 4.4

(営業費用には16,987,920円、特別損失には2,125円の消費税を含む。)

消費税を除いた営業収益296,964,703円から営業費用318,558,642円を差し引いた営業損失は21,593,939円であり、消費税を除いた営業外収益62,075,131円から営業外費用6,130,207円を差し引いた額は55,944,924円となり、全体では、34,329,735円が当年度の純利益となっている。

剰余金の処分については、前年度末の繰越利益剰余金64,178,319円に当年度の純利益34,329,735円を加えた98,508,054円が当年度末処分利益剰余金となっている。

また、本年度末の積立金残高は、減債積立金が105,000,000円、利益積立金60,000,000円、建設改良積立金が220,000,000円となり、総額で385,000,000円で昨年度末より20,000,000円（5.5%）の増となっている。

資本的収入及び支出（対前年度比較）　（単位:円・%）

区　　分	令和６年度	令和７年度	増　減　額	増減率
資本的収入	81,033,000	36,261,000	△ 44,772,000	△ 55.3
資本的支出	143,633,726	92,082,051	△ 51,551,675	△ 35.9
差　　引	△ 62,600,726	△ 55,821,051	6,779,675	△ 10.8

（資本的支出には3,370,135円の消費税を含む。）

資本的収入の内訳は、企業債27,700,000円、国庫補助金4,821,000円、工事負担金3,740,000円となっている。消費税を除いた資本的支出の内訳は、建設改良費が3,3752,975円、企業債償還金54,958,941円となっている。

事業収益は359,039,834円で、前年度と比較して8,963,787円（2.4%）の減となった。これは主に受託工事収益の減少によるものである。また、事業費用は324,710,099円で、前年度と比較して19,400,195円（5.6%）の減となった。

上水道事業会計　滞納繰越一覧表　（単位:円・%）

区　分	令和５年度以前	令和６年度	令和７年度	合　計	前年度滞納繰越額	比較増減額	増減率
給水収益	8,288,391	270,600	8,837,204	17,396,195	18,024,017	△ 627,822	△ 3.5

（２）村田町下水道事業決算

事業収益（対前年度比較）　（単位:円・%）

区　　分	令和６年度	令和７年度	増　減　額	増減率
営業収益	176,546,033	172,303,422	△ 4,242,611	△ 2.4
営業外収益	167,627,585	178,721,417	11,093,832	6.6
特別利益	16,901	0	△ 16,901	皆減
事業収益計	344,190,519	351,024,839	6,834,320	2.0

（営業収益には15,639,344円の消費税を含む。）

事業費用（対前年度比較）　（単位:円・%）

区　　分	令和６年度	令和７年度	増　減　額	増減率
営業費用	289,974,733	303,182,023	13,207,290	4.6
営業外費用	25,689,463	20,972,561	△ 4,716,902	△ 18.4
特別損失	0	24,321	24,321	0.0
事業費用計	315,664,196	324,178,905	8,514,709	2.7

（営業費用には7,094,179円の消費税を含む。）

消費税を除いた営業収益156,664,078円から営業費用296,087,844円を差し引いた営業損失は139,423,766円であり、消費税を除いた営業外収益178,743,161円から営業外費用16,378,790円を差し引いた額は162,364,371円となり、全体では、22,918,497円が当年度の純利益となっている。

剰余金の処分については、前年度末の繰越利益剰余金76,003,788円に当年度の純利益22,918,497円を加えた98,922,285円が当年度末処分利益剰余金となっている。

また、本年度末の積立金残高は、減債積立金が50,000,000円、建設改良積立金が11,000,000円となり、総額で16,000,000円で昨年度末より4,000,000円（33.3%）の増となっている。

資本的収入及び支出（対前年度比較）

（単位:円・%）

区　　分	令和６年度	令和７年度	増　減　額	増減率
資本的収入	136,884,420	119,045,800	△ 17,838,620	△ 13.0
資本的支出	220,630,034	243,259,205	22,629,171	10.3
差　　引	△ 83,745,614	△ 124,213,405	△ 40,467,791	48.3

（資本的支出には5,707,236円の消費税を含む。）

資本的収入の内訳は、企業債82,400,000円、出資金17,068,000円、国庫補助金13,150,000円、負担金及び分担金6,427,800円となっている。消費税を除いた資本的支出の内訳は、建設改良費が57,072,364円、企業債償還金180,479,605円となっている。

事業収益は335,407,239円で、前年度と比較して7,512,794円（2.3%）の増となった。これは主に国庫補助金及び県補助金の増に伴う営業外収益の増によるものである。また、事業費用は312,488,742円で、前年度と比較して11,889,436円（4.0%）の増となった。

公共下水道事業　滞納繰越一覧表

（単位:円・%）

区　分	令和５年度以前	令和６年度	令和７年度	合　計	前年度滞納繰越額	比較増減額	増減率
下水道受益者負担金	926,270	20,800	24,400	971,470	1,029,470	△ 58,000	△ 5.6
下水道使用料	2,562,478	274,670	5,417,199	8,254,347	8,603,787	△ 349,440	△ 4.1
合　　計	3,488,748	295,470	5,441,599	9,225,817	9,633,257	△ 407,440	△ 4.2

農業集落排水事業　滞納繰越一覧表

（単位:円・%）

区　分	令和５年度以前	令和６年度	令和７年度	合　計	前年度滞納繰越額	比較増減額	増減率
農業集落排水処理施設使用料	17,918	0	103,560	121,478	185,452	△ 63,974	△ 34.5

（３）村田町工業用水道事業決算

事業収益（対前年度比較）　（単位:円・%）

区　　分	令和６年度	令和７年度	増　減　額	増減率
営業収益	5,507,809	5,791,194	283,385	5.1
営業外収益	1,715,085	1,816,621	101,536	5.9
事業収益計	7,222,894	7,607,815	384,921	5.3

（営業収益には526,469円の消費税を含む。）

事業費用（対前年度比較）　（単位:円・%）

区　　分	令和６年度	令和７年度	増　減　額	増減率
営業費用	6,685,021	6,704,718	19,697	0.3
営業外費用	151,500	157,200	5,700	3.8
予備費	0	0	0	0.0
事業費用計	6,836,521	6,861,918	25,397	0.4

（営業費用には369,072円の消費税を含む。）

消費税を除いた営業収益5,264,725円から営業費用6,335,646円を差し引いた営業損失は1,070,921円であり、営業外収益は1,816,818円で、全体では745,897円が本年度の純利益となった。

剰余金の処分については、前年度末の繰越利益剰余金3,175,133円に当年度の純利益を併せ、3,921,030円が当年度末処分利益剰余金となっている。

資本的収入及び支出（対前年度比較）　（単位:円・%）

区　　分	令和６年度	令和７年度	増　減　額	増減率
資本的収入	0	0	0	0.0
資本的支出	0	0	0	0.0
差　　引	0	0	0	－

今年度も資本的収入及び支出とも決算額が0円となっている。

６．財産管理の状況

（１）基金運用状況等審査

基金の運用状況審査にあたっては、会計管理者保管の基金台帳との整合性、地方自治法第241条の適合性等について、次の点に着眼して審査を行った。

○運用状況から見て、基金額は適切か。

○基金は、設置目的に従って確実かつ効率的に運用されているか。

○違法、不当な運用はないか。

○回転率の著しく低いものはないか。

○運用方法、手続き等は適当か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費の処理は適正に行われているか。

○基金の取り崩し手続きは適正に行われているか。

○収支計算に誤りはないか。

○基金台帳の整理は適正に行われているか。

各種基金の運用状況は次項のとおりであるが、いずれの基金も適正に管理運営されていることを確認した。

令和７年度末の各種基金の残高は、総額で前年度から84,128,359円(4.5%)増の1,964,895,538円となっている。

（２）町有財産に関する調書

財産に関する調書は、財産台帳と照合した結果、適正な記録管理がなされていることを確認した。

なお、年度末の有価証券等は有価証券の保管明細に記載のとおり保管されている。

基金の運用状況

（単位：円）

基金の名称	年度当初残高	年度中増減（運用）高	年度末残高	保管の内訳	
				定期預金	その他
村田町土地開発基金	21,202,990	47,038	21,250,028	21,250,028	0
財政調整基金	769,169,074	105,655,819	874,824,893	874,824,893	0
村田町高額療養費貸付基金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
村田町役場庁舎建設等基金	160,977,666	△ 21,346,376	139,631,290	139,631,290	0
村田町地域振興基金	25,893,644	56,795	25,950,439	25,950,439	0
村田町減債基金	171,070,271	12,062,569	183,132,840	183,132,840	0
21世紀の田園文化創造基金	10,026,000	0	10,026,000	10,026,000	0
村田町国際交流基金	3,947,992	8,757	3,956,749	3,956,749	0
村田町公共施設建設等基金	331,703,535	718,355	332,421,890	332,421,890	0
村田町消防施設整備基金	1,237	0	1,237	0	1,237
村田町森林環境整備基金	18,266,250	3,115,013	21,381,263	21,381,263	0
一般会計分小計	1,514,258,659	100,317,970	1,614,576,629	1,612,575,392	2,001,237
村田町国民健康保険事業財政調整基金	296,622,890	24,224,763	320,847,653	320,847,653	0
村田町国民健康保険出産資金貸付基金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
村田町介護保険事業財政調整基金	67,885,630	△ 40,414,374	27,471,256	27,471,256	0
特別会計分小計	366,508,520	△ 16,189,611	350,318,909	348,318,909	2,000,000
合計	1,880,767,179	84,128,359	1,964,895,538	1,960,894,301	4,001,237

有価証券等の保管明細

（単位：円）

区　　分	種　類	前年度末残高	年度中増減	年度末残高
有価証券		14,759,000	△ 3,830,500	10,928,500
谷山温泉株式会社	株　券	2,400,000	△ 2,400,000	0
東北電力株式会社	〃	2,752,500	0	2,752,500
株式会社みずほフィナンシャルグループ	〃	176,000	0	176,000
宮城交通株式会社	〃	1,430,500	△ 1,430,500	0
阿武隈急行株式会社	〃	3,950,000	0	3,950,000
株式会社仙南青果	〃	2,050,000	0	2,050,000
株式会社まちづくり村田	〃	2,000,000	0	2,000,000
出資による権利		1,889,757,104	95,545,000	1,985,302,104
(公社)みやぎ農業振興公社	出資証券	1,900,000	0	1,900,000
(公社)みやぎ農業振興公社	出捐金	2,357,000	0	2,357,000
宮城県信用保証協会	〃	4,740,000	0	4,740,000
(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	出資証券	670,000	0	670,000
(一社)宮城県畜産協会	〃	300,000	0	300,000
宮城県農業信用基金協会	〃	1,890,000	0	1,890,000
仙南中央森林組合	〃	2,384,500	0	2,384,500
(公財)みやぎ産業振興機構	出捐金	860,000	0	860,000
(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	〃	250,000	0	250,000
仙南地域広域行政事務組合	出資証券	6,930,000	0	6,930,000
(公財)宮城県腎臓協会	出捐金	594,000	0	594,000
(公財)宮城県スポーツ振興財団	〃	1,178,000	0	1,178,000
(一財)みやぎ産業交流センター	〃	597,000	0	597,000
(公財)みやぎ林業活性化基金	〃	1,452,000	0	1,452,000
(一財)村田町ふるさとリフレッシュセンター	〃	30,000,000	0	30,000,000
(公財)艮陵医学振興会	〃	370,000	0	370,000
(一社)宮城県林業公社	出資証券	100,000	0	100,000
地方公営企業等金融機構	出資証券	2,300,000	0	2,300,000
(公財)宮城県暴力団追放推進センター	出捐金	610,000	0	610,000
みやぎ県南中核病院企業団	出資金	1,830,274,604	95,545,000	1,925,819,604
合　　計		1,904,516,104	91,714,500	1,996,230,604

7．総 括 所 見

審査の結果、留意を要する事項や要望することは、次のとおりである。

1　財政状況について

令和７年度における一般会計の決算は、歳入総額 6,664,764 千円、歳出総額 6,348,292 千円となり、繰越に伴う財源を差し引いた実質収支額は 227,292 千円の黒字決算となっている。

今年度決算の実質収支額から昨年度決算の実質収支額 177,004 千円を差し引いた単年度収支は 50,288 千円であり、これに黒字分積立金 8,652 千円を加えた実質単年度収支は 58,940 千円の黒字となっている。

各種基金の運用状況について、令和６年度末残高 1,880,767 千円に対し、令和７年度末残高は 1,964,895 千円で前年度比 84,128 千円（4.5%）の増となっている。財政調整基金繰入金の取崩しを行わず、特定目的基金を含め、各種基金の積み立てを行ったことにより増となっている。特に、財政調整基金への積み立てについては、村田町財政健全化計画を踏まえ、財政健全化へ向けた各種事業の取り組みを着実に推し進めた成果であり、大いに評価するところである。引き続き、財政調整基金の残高の維持・確保に努められたい。

財政健全化判断比率については、実質公債費比率が単年度では 11.4%で前年度比 0.4%の減、３ヵ年平均では 11.2%で前年度比 0.2%の減となった。主たる要因は、入替年度との比較で分子及び分母ともに増加したものの、分母となる標準税収入額等（前年度比 105,927 千円）及び普通交付税額（前年度比 145,459 千円）が増となるなど、分母の増加分が大きかったためである。

将来負担比率は、43.3%で前年度比 3.2%の増となっている。主たる要因は、分母及び分子ともに増加したものの、分子となる地方債現在高（前年度比 46,723 千円）及び公営企業債等繰入見込額（前年度比 66,194 千円）が増となるなど、分子の増加分が大きかったためである。

また、指標の根幹をなす地方債現在高は、１０年前の平成２８年度末残高と比較すると、1,544,392 千円減少している。今後も財政健全化の取り組みを多様な行政需要に対応しながらも揺るぎない形で推進してもらいたい。

2　今後の財政運営について

国の景気動向は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要があるとし、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、中東情勢の影響を引き続き注視し、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があるとしている。日本における金利政策の変化に伴う金融情勢や国内外の政治情勢などは今後も注意が必要である。

町財政をみると、歳入では令和７年度決算において、自主財源の要である町税は定額減税の終了などの影響により１４億円台に回復したが、今後の推移については景気回復が期待されるものの大幅な伸びを見込むことが難しい状況である。

町税以外の自主財源の確保のため、インターチェンジ等の道路交通網を活かした企業誘致の促進、ふるさと納税制度や地方創生応援税制の活用及び廃校施設等の町有資産の有効活用などにも引き続き取り組まれたい。造成に着手した薄木地区産業用地造成事業については、新たな雇用の創出も期待されることから、町の経済活性化を図る上でも重要と考えられるため、速やかな事業推進に努められたい。依存財源である地方交付税については、本町の財政構造からみれば財政運営に大きな影響を及ぼすことから、交付税総額見込の算出については、確実な推計の見通しを図られたい。

歳出では、老朽化が進む沼辺及び菅生地区公民館の大規模改修については改修費用の増額を伴ったものの、地域住民の要望等に対応し、計画的に取り組まれていることは大いに評価するものである。今後も自然災害に備え、指定避難所をはじめとする公共施設の耐震化・長寿命化対策に取り組むとともに、中長期的な視点をもって、施設の集約化等による施設総量の適正化を図られたい。また、ＤＸ推進やセキュリティ対策に伴うシステム経費の増加が懸念されることから、ＩＴ専門人材等の相談体制を有効に活用し、仕様の最適化や見積もりの精査を行うなど、経費縮減への取り組みを継続して実施されたい。

総じて、令和７年度決算については、実質単年度収支が黒字となるなど、良好であるものと認める。特に、財政調整基金については、令和７年度末残高が874,825千円となり、前年度比105,656千円(13.7%)の増となったことは大いに評価するものである。

町税の収納率は令和７年度も96.1%と高い比率を維持している。今後も貴重な自主財源である町税の収納対策を徹底し、収納率の維持・向上及び滞納額の縮減に取り組み、税の公平性を保つとともに財源確保に努められたい。

住民の福祉の増進及び中長期的な振興発展に繋げるためには、安定的な財政

基盤の確立が重要であることから、引き続き健全な財政運営に努められるよう期待するものである。